

令和7年度第2回
高知県地域職業能力開発促進協議会

日時：令和8年2月20日（金）

9時30分～11時30分

場所：公立学校共済組合高知会館2階 白鳳の間

高知労働局

高 知 県

令和7年度第2回高知県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

1 開会挨拶（高知労働局長）

2 議題

- (1) 公的職業訓練の全体像について
- (2) 令和6年度高知県地域職業訓練実施計画に基づく公的職業訓練の実績について
- (3) 令和8年度高知県地域職業訓練実施計画の策定について
- (4) その他
 - ・教育訓練給付金制度等にかかる周知広報について
 - ・公共職業訓練にかかる周知広報及び新たな訓練分野の開拓について

3 質疑・意見交換

【説明資料】

- 資料1 地域職業能力開発促進協議会（令和4年10月施行）
- 資料2 公的職業訓練の全体像
- 資料3 ハロートレーニングの令和6年度実績
- 資料4 ハロートレーニングの令和7年度実施状況
- 資料5 令和8年度高知県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料6 生産性向上支援訓練（広報資料）
- 資料7 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の概要
- 資料8 ハローワークにおける障害者雇用の促進
- 資料9 教育訓練給付金活用事例（広報資料）
- 資料10 教育訓練給付金制度の指定講座の状況等

【参考資料】

- 参考資料1 各地域における取組事例
- 参考資料2 ハロートレーニング（公的職業訓練）に係る令和8年度当初予算案
- 参考資料3 業務主要指標、求人・求職・就職バランスシート（令和7年12月）

令和7年度 第2回高知県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

所 属		役 職	氏 名
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部		支部長	宮澤 昌裕
		訓練課長	中村 美利
		求職者支援課長	西村 尚之
(一社)高知県専修学校各種学校連合会		会長	近藤 邦夫
高知県職業能力開発協会		事務局長	福井 啓二
(株)ニチイ学館高知支店ヘルスケア事業支店		支店長	市川 仁美
日本労働組合総連合会高知県連合会(連合高知)		会長	池澤 研吉
高知県経営者協会		専務理事	沖田 良二
高知県中小企業団体中央会		理事・事務局長	森田 健嗣
高知県商工会連合会		専務理事	中川 雅人
アールシステム株式会社			久保田 美智
高知県立大学 文化学部		教授	大井 方子
高知大学 人文社会科学部		教授	岩佐 和幸
高知県	商工労働部	雇用労働政策課 課長	杉本 健治
		雇用労働政策課 課長補佐兼チーフ	樋口 裕也
	子ども・福祉政策部	障害保健支援課 チーフ(就労支援担当)	田淵 敦子
高知県教育委員会		高等学校課 課長補佐	土方 聖志
高知労働局		局長	菊池 宏二

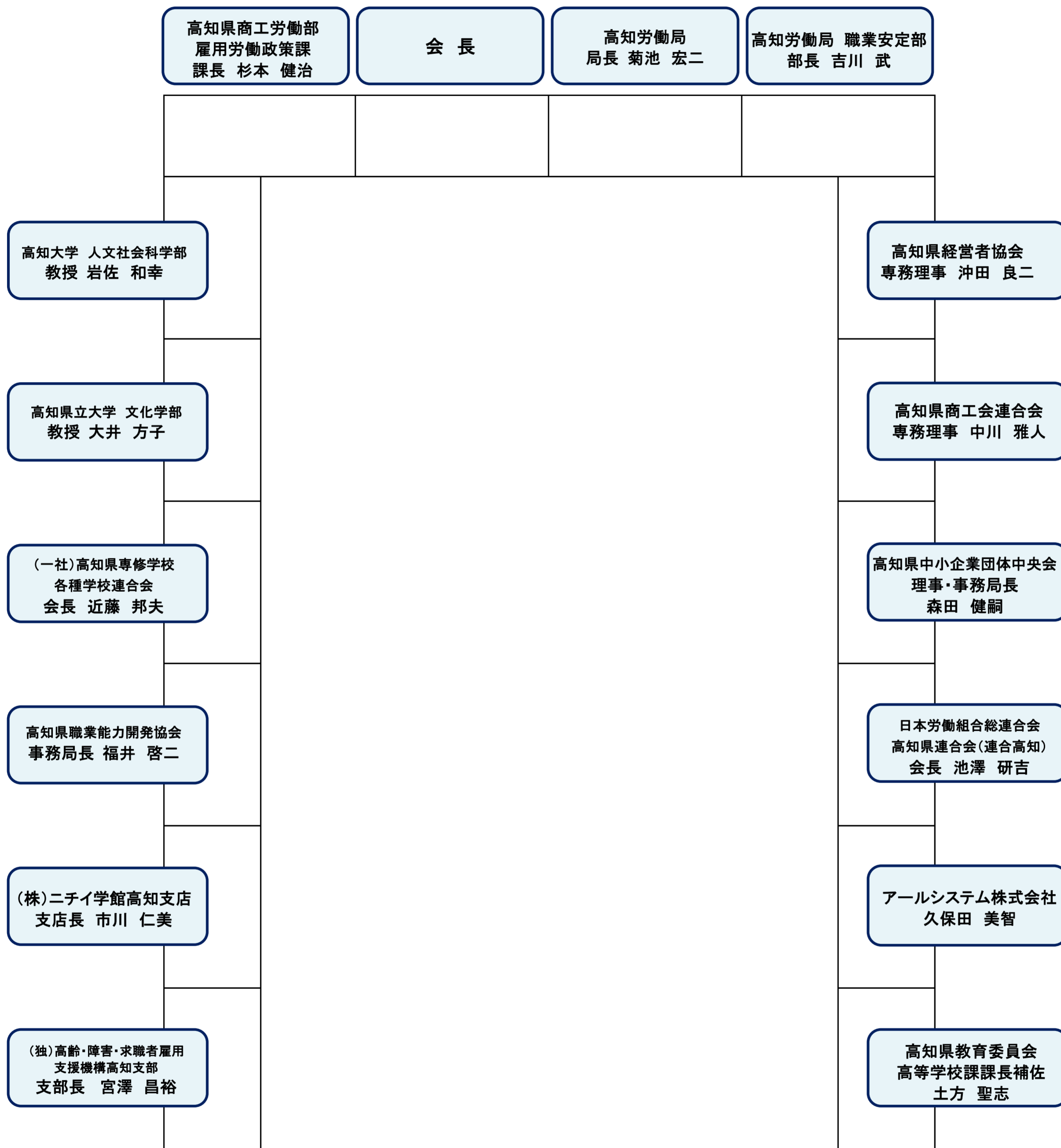
(高知県地域職業能力開発促進協議会事務局)

高知労働局職業安定部	部長	吉川 武
高知労働局職業安定部 訓練課	課長	都築 美穂
	課長補佐	橋田 泰弘
	地方人材育成対策担当官 (併)訓練係長	清岡 真貴子

令和7年度 第2回 高知県地域職業能力開発促進協議会 座席表

令和8年2月20日（金）

公立学校共済組合高知会館2階 白鳳の間 9:30～11:30



事務局

(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構高知支部	高知労働局 訓練課	高知県商工労働部 雇用労働政策課	高知県子ども・福祉政策部 障害保健支援課
----------------------------	--------------	---------------------	-------------------------

高知労働局	高知県	高知県	アールシステム株式会社
-------	-----	-----	-------------

高知県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は「高知県地域職業能力開発促進協議会」と称する。

2 目的

高知労働局及び高知県は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、都道府県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16号第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う高知県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

設置主体は、高知労働局及び高知県の共催とする。

3 構成員

(1) 協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 高知労働局
- ② 高知県
商工労働部
教育委員会
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高知支部
一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会
高知県職業能力開発協会
社団法人全国産業人能力開発団体連合会会員企業
- ④ 労働者団体
日本労働組合総連合会高知県連合会（連合高知）
- ⑤ 使用者団体
高知県経営者協会
高知県中小企業団体中央会
高知商工会議所
高知県商工会連合会
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者

(2) 協議会にはその他関係機関の必要とする者の出席を求めることができる。

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- ① 協議会に会長を置き、任命された委員のうちから委員の互選によってこれを定める。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、年2回以上の開催とする。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- ⑤ 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関する事。
- ⑥ その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、高知労働局職業安定部に置く。

9 その他

- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月28日から施行する。

令和6年3月13日改正。

令和7年11月25日改正。

高知県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

	所 属	役 職	氏 名
教育訓練 機関等	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構高知支部	支部長	宮澤 昌裕
	(一社)高知県専修学校各種学校連合会	会長	近藤 邦夫
	高知県職業能力開発協会	事務局長	福井 啓二
	(株)ニチイ学館高知支店ヘルスケア事業支店 (社団法人全国産業人能力開発団体連合会会員企業)	支店長	市川 仁美
労使団体	日本労働組合総連合会 高知県連合会(連合高知)	会長	池澤 研吉
	高知県経営者協会	専務理事	沖田 良二
	高知県中小企業団体中央会	理事・事務局長	森田 健嗣
	高知商工会議所	専務理事	谷脇 明
	高知県商工会連合会	専務理事	中川 雅人
職業紹介 事業者	アールシステム株式会社		久保田 美智
学識経験者	高知県立大学 文化学部	教授	大井 方子
	高知大学 人文社会科学部	教授	岩佐 和幸
行政機関	高知県商工労働部	副部長	北條 邦寿
	高知県教育委員会事務局	教育次長	濱川 智明
	高知労働局	局長	菊池 宏二

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

①都道府県労働局 ②都道府県

③公共職業能力開発施設を設置する市町村



・・・主催

④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校・高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等）

⑤労働者団体 ⑥事業主団体

⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報提供事業者（団体） ⑧学識経験者

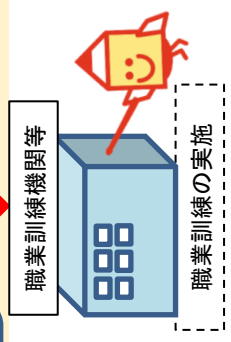
⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局等）

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①公的職業訓練における人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

地域のニーズや検証を踏まえた「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定



「地域職業訓練実施計画」と実績とのミスマッチの検証

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

将来的に必要なスキルも含め、地域の詳細な人材ニーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、その他の職業能力開発に関する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②公的職業訓練における訓練効果の把握・検証 (協議会の下のワーキンググループで実施)

カリキュラム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

採用企業

訓練機関

修了者

⇒ 個別コースの質の向上を促進

③地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等

指定講座の状況を踏まえ、訓練ニーズの高い分野等における適切な訓練機会の確保等について協議

⇒ 協議内容の報告を受けた厚生労働省による業界団体等を通じた訓練実施機関への指定申請勧奨等の実施により指定講座を拡大

公的職業訓練の全体像

厚生労働省

高知県

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

委託訓練

障害者訓練

民間教育訓練機関

企業等民間団体

委託契約

委託契約

求職者支援訓練

審査・認定

民間教育訓練機関

施設内訓練
(ものづくり)

学卒者訓練

在職者訓練

・高知高等技術学校
・中村高等技術学校

施設内訓練
(ものづくり)

離職者訓練

在職者訓練

学卒者訓練

・職業能力開発促進センター
・生産性向上人材育成支援センター
(ポリテクセンター-高知)

職業能力開発短期大学校
(ポリテクカレッジ高知)

求職者

求職申込、職業相談

受講あっせん

ハローワーク

訓練終了

職業紹介

就職

企業

R6年度

	誤 (職業能力開発促進協議会資料)										正					
	コース	定員	応募者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	訓練科	コース	定員	応募者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	
IT分野	6	14	14	11	100.0%	78.6%	90.9%	システム開発科、情報システム学科、グラフィックデザイン学科	4	9	7	6	77.8%	66.7%	83.3%	
営業・販売・事務分野	37	435	349	286	80.2%	65.7%	82.1%	IT訓練科、IT訓練科(事務系)、IT訓練科(デジタル系)、経理、宅建、会計ビジネス	34	405	319	263	78.8%	64.9%	82.3%	
医療事務分野	6	60	31	29	51.7%	48.3%	83.3%	医療事務科、医療事務・医療秘書科	6	60	31	29	51.7%	48.3%	83.3%	
介護・医療・福祉分野	9	50	25	21	50.0%	42.0%	91.7%	介護職員初任者研修科、介護福祉士養成科、保育士養成科	9	50	25	21	50.0%	42.0%	91.7%	
農業分野	0	0	0	0	-	-	-		0	0	0	0	-	-	-	
旅行・観光分野	0	0	0	0	-	-	-		0	0	0	0	-	-	-	
デザイン分野	0	0	0	0	-	-	-		5	35	37	28	105.7%	80.0%	82.9%	
製造分野	0	0	0	0	-	-	-		0	0	0	0	-	-	-	
建設関連分野	2	2	2	1	100.0%	50.0%	100.0%	建築インテリア	2	2	2	1	100.0%	50.0%	100.0%	
理容・美容関連分野	5	3	3	3	100.0%	100.0%	100.0%	美容科、美容総合学科	5	3	3	3	100.0%	100.0%	100.0%	
その他分野	2	8	10	8	125.0%	100.0%	93.3%	調理師科、製菓製パン学科	2	8	10	8	125.0%	100.0%	93.3%	
合計	67	572	434	359	75.9%	62.8%	83.3%		67	572	434	359	75.9%	62.8%	83.3%	
うちデジタル分野	6	14	21	21	100.0%	78.6%	90.9%	IT分野+デザイン分野	9	44	44	34	100.0%	77.3%	82.9%	

※R5からの繰越含む

- ・IT分野...情報システム、システム開発
- ・営業・販売・事務...IT訓練科、IT(事務系)、宅建士、経理科、会計ビジネス、セールスマネジメント・ブライダル学科 (R6実施なし)
- ・医療事務分野...医療事務科、医療事務・医療秘書科
- ・介護・医療・福祉分野...介護、介護福祉士養成科、保育士養成科
- ・デザイン分野...IT訓練科(デジタル系)、グラフィックデザイン
- ・建設関連分野...建築インテリア
- ・理容・美容関連分野...美容科、美容総合学科
- ・その他分野...調理師科、調理経営学科、製菓製パン学科

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

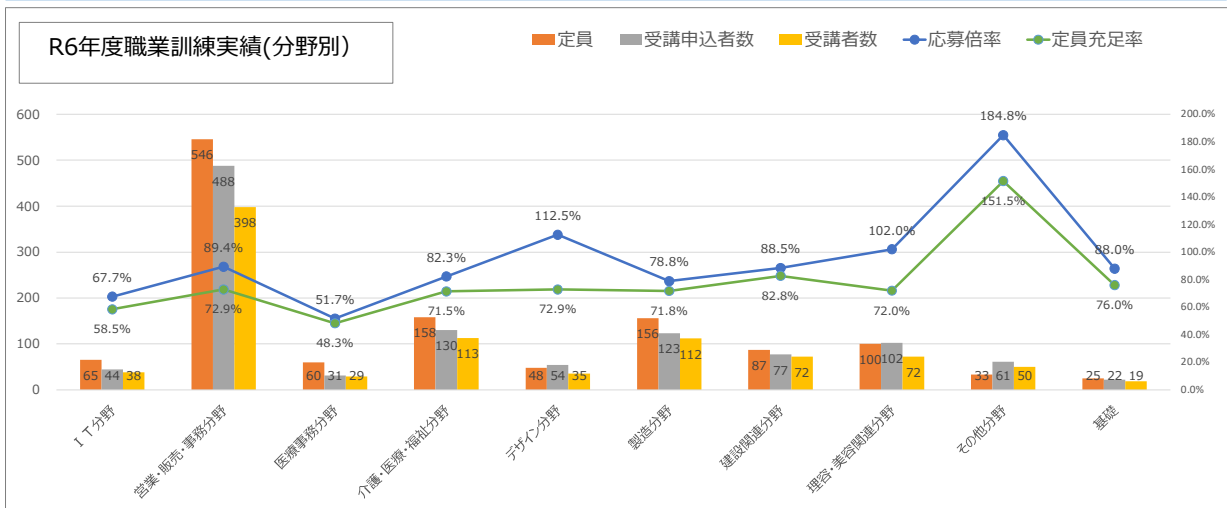
分野	年間計画数	令和6年度(中止コースを除く)					(参考)令和6年度		
		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	定員充足率	日本標準職業分類	有効求人倍率	
公共職業訓練(離職者向け)(実践コース)	デジタル系 IT分野	65	7	65	44	38	58.5%	IT関連計	0.81
	営業・販売・事務分野	625	44	546	488	398	72.9%	営業職業従事者 商品販売従事者 事務従事者	2.23 2.69 0.55
	医療事務分野	76	6	60	31	29	48.3%	—	—
	介護・医療・福祉分野	113	16	158	130	113	71.5%	介護サービス職業従事者 社会福祉専門職業従事者	2.31 1.59
	農業分野	0	0	0	0	0	0	農林漁業従事者	1.19
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	0	接客・給仕職業従事者	2.73
	デジタル系 デザイン分野	46	6	48	54	35	72.9%	美術家、デザイナー、 写真家、映像撮影者	0.34
	製造分野	156	13	156	123	112	71.8%	生産工程従事者	2.29
	建設関連分野	87	9	87	77	72	82.8%	建設・採掘従事者	2.95
	理容・美容関連分野	56	13	100	102	72	72.0%	生活衛生サービス職業従事者	1.92
	その他分野	48	6	33	61	50	151.5%	—	—
基礎	101	2	25	22	19	76.0%	—	—	
合計	1,373	122	1,278	1,132	938	73.4%			
(参考)デジタル分野	177	19	179	145	115	64.2%			

(参考)介護労働講習(実務者研修を含む)介護労働安定センター

公共職業訓練(離職者向け)	分野	年間計画数	コース数	定員	受講申込者数	受講者数	定員充足率
公共職業訓練(離職者向け)	介護・医療・福祉分野	42	1	42	25	21	50.0%

用語の定義

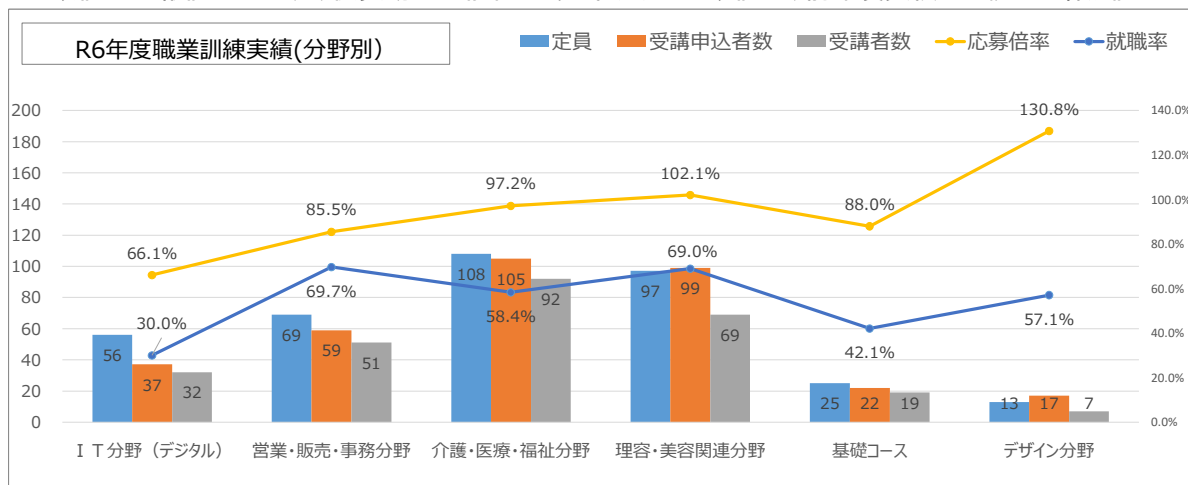
「デジタル分野」…IT分野（ITエンジニア養成科など。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）、機械CAD技術科、ものづくりサポート科等。
 「就職率」………訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
 「関連就職率」……就職した者の内、修了した訓練のコース分野と関連する職種または業種に就職した者の割合。



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況(求職者支援訓練)

高知 令和6年度		求職者支援訓練							
		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
求職者支援訓練 (実践コース)	デジタル系 IT分野	3 (1)	56 (21)	37 (0)	32 (2)	66.1% (-39.6)	57.1% (-28.6)	30.0% (-7.5)	13.6% (-50.0)
	営業・販売・事務分野	5 (2)	69 (29)	59 (11)	51 (15)	85.5% (-34.5)	73.9% (-16.1)	69.7% (14.1)	45.7% (-9.1)
	医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	介護・医療・福祉分野	7 (0)	108 (-25)	105 (-2)	92 (0)	97.2% (16.7)	85.2% (16.0)	58.4% (-13.8)	62.0% (-25.9)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	デジタル系 デザイン分野	1 (1)	13 (13)	17 (17)	7 (7)	130.8% -	53.8% -	57.1% -	57.1% -
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	建設関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	理容・美容関連分野	8 (2)	97 (11)	99 (3)	69 (4)	102.1% (-9.5)	71.1% (-4.5)	69.0% (10.0)	35.6% (-5.7)
	その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
求職者支援訓練 (基礎コース)	基礎	2 (0)	25 (-4)	22 (1)	19 (1)	88.0% (15.6)	76.0% (13.9)	42.1% (-14.2)	36.8% (-35.9)
合計		26 (6)	368 (45)	339 (30)	270 (29)	92.1% (-3.6)	73.4% (-1.2)	58.8% -	46.2% (-18.5)
(参考)デジタル分野		4 (2)	69 (34)	54 (17)	39 (9)	78.3% (-27.4)	56.5% (-29.2)	37.0% (-0.5)	24.1% (-39.5)

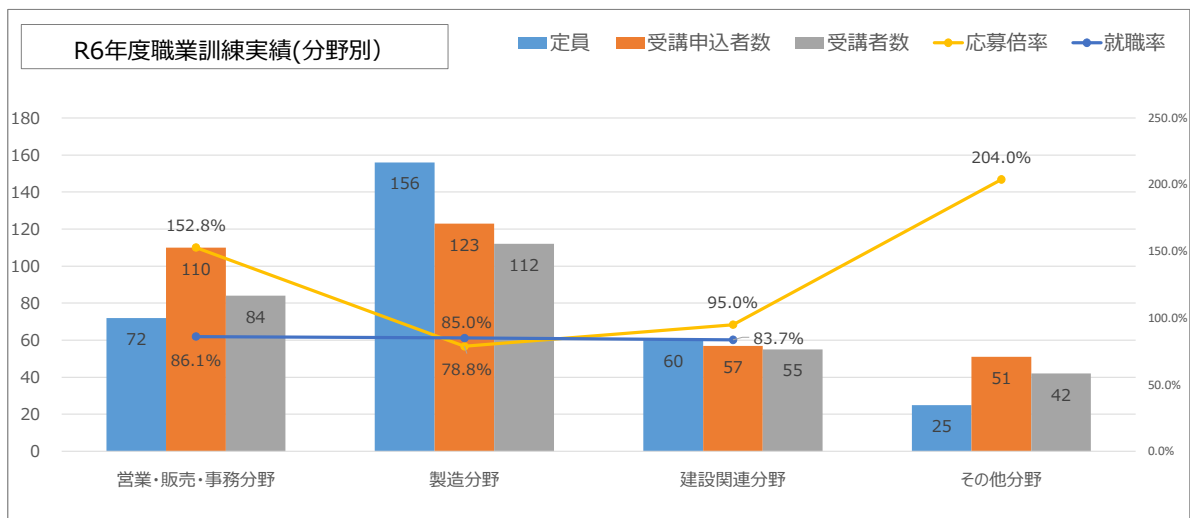
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。()内の数値は、前年度実績と比較した増減値



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況 (高齢・障害・求職者雇用支援機構)

高知 令和6年度		公共職業訓練(ポリテクセンター高知)							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	営業・販売・事務分野	5 (0)	72 (-12)	110 (-2)	84 (2)	152.8% (19.5)	116.7% (19.1)	86.1% (-2.2)	81.5% (-3.1)
	医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	デジタル系 デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	製造分野	13 (0)	156 (0)	123 (-11)	112 (-3)	78.8% (-7.1)	71.8% (-1.9)	85.0% (6.8)	58.1% (-1.3)
	建設関連分野	5 (0)	60 (-4)	57 (18)	55 (20)	95.0% (34.1)	91.7% (37.0)	83.7% (-0.9)	35.3% (-24.7)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	その他分野(導入講習)	4 (1)	25 (0)	51 (28)	42 (21)	204.0% (112.0)	168.0% (84.0)	- -	- -
	合計	27 (1)	313 (-16)	341 (33)	293 (40)	108.9% (15.3)	93.6% (16.7)	85.1% (2.4)	67.5% (1.9)
(参考)デジタル分野	6 (-3)	66 (-64)	47 (-54)	42 (-47)	71.2% (-6.5)	63.6% (-4.9)	89.8% (6.7)	77.8% (11.1)	

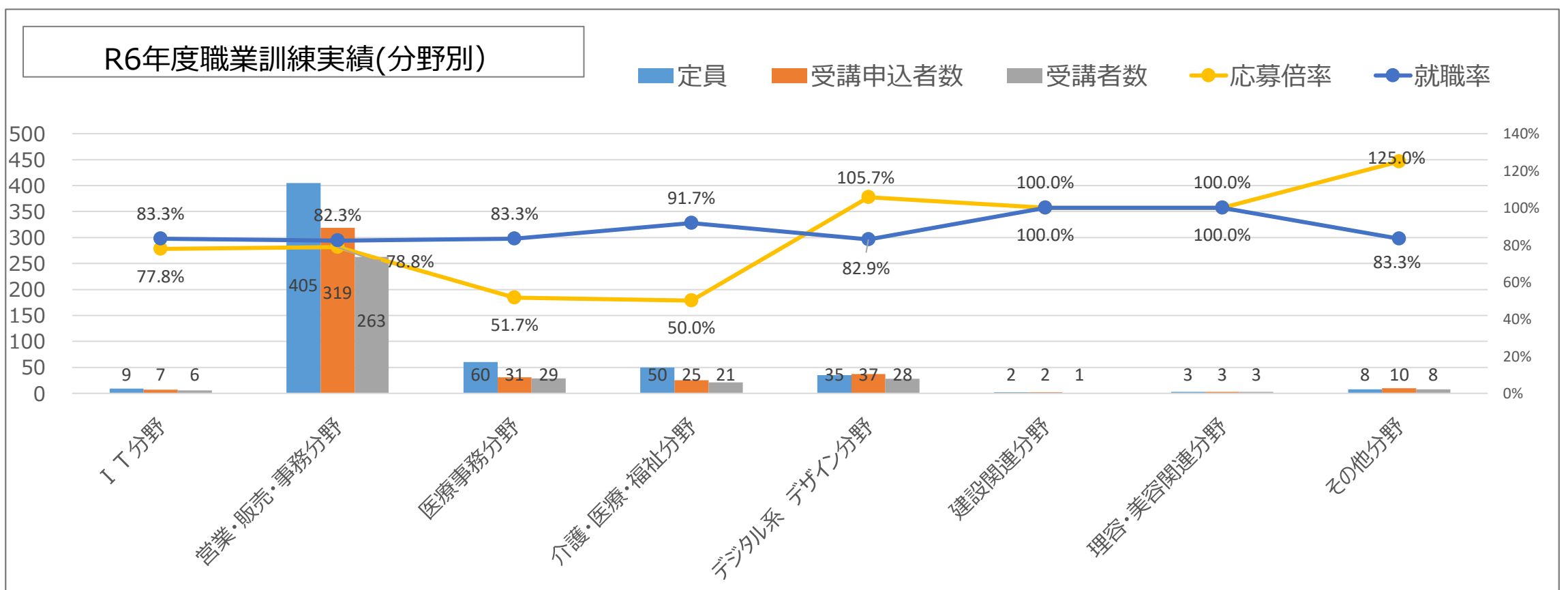
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。()内の数値は、前年度実績と比較した増減値



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況
(高知県：委託訓練)

高知 令和6年度		令和6年度(中止コースを除く)							
分野	コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率	
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	4 (0)	9 (3)	7 (-7)	6 (0)	77.8% (-155.5)	66.7% (-33.3)	83.3% (-16.7)	100.0% (0.0)
	営業・販売・事務分野	34 (-6)	405 (-112)	319 (-117)	263 (-107)	78.8% (-5.5)	64.9% (-6.7)	82.3% (1.7)	82.5% (0.9)
	医療事務分野	6 (-2)	60 (-16)	31 (-22)	29 (-18)	51.7% (-18.0)	48.3% (-13.5)	83.3% (-3.9)	80.0% (31.4)
	介護・医療・福祉分野	9 (1)	50 (0)	25 (1)	21 (-1)	50.0% (2.0)	42.0% (-2.0)	91.7% (-2.7)	95.5% (-4.5)
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	デジタル系 デザイン分野	5 (1)	35 (0)	37 (8)	28 (5)	105.7% (22.8)	80.0% (14.3)	82.9% (13.7)	72.4% (-16.5)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	建設関連分野	2 (0)	2 (1)	2 (1)	1 (0)	100.0% (0.0)	50.0% (-50.0)	100.0% (33.3)	100.0% (40.0)
	理容・美容関連分野	5 (0)	3 (-1)	3 (-1)	3 (-1)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (50.0)
	その他分野	2 (-2)	8 (-7)	10 (-8)	8 (-7)	125.0% (5.0)	100.0% (0.0)	83.3% (-3.4)	100.0% (46.4)
合計	67 (-8)	572 (-132)	434 (-145)	359 (-129)	75.9% (-6.3)	62.8% (-6.5)	83.3% (1.4)	83.2% (5.5)	
(参考)デジタル分野	9 (1)	44 (3)	44 (1)	34 (5)	100.0% (-4.9)	77.3% (6.6)	82.9% (6.4)	76.5% (19.4)	

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。()内の数値は、前年度実績と比較した増減値



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況
(高知県：施設内訓練)

高知 令和6年度		公共職業訓練(高知県:施設内訓練)							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	営業・販売・事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	デジタル系 デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	建設関連分野	2 (0)	25 (0)	18 (-7)	16 (-4)	72.0% (-28.0)	64.0% (-16.0)	75.0% (-13.9)	44.4% (-15.6)
	理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
	その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -
合計	2 (0)	25 (0)	18 (-7)	16 (-4)	72.0% (-28.0)	64.0% (-16.0)	75.0% (-13.9)	44.4% (-15.6)	
(参考)デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -	- -	

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

3 ハロートレーニング(在職者向け)の令和6年度実施状況

	計画	実績
公共職業訓練(在職者訓練)	596	741
高知県	236	174
高知職業能力開発促進センター	170	361
高知職業能力開発短期大学校	190	206
生産数向上支援訓練	640	662
高知職業能力開発促進センター	640	662
合計	1,236	1,403

4 ハロートレーニング(学卒者向け)の令和6年度実施状況

	計画	実績	就職率
高知県立高知高等技術学校	85	40	98.0%
機械加工科	10	2	75.0%
溶接科	10	7	100.0%
塑性加工科(募集科名:オートボディ科)	20	7	100.0%
電気工事科	15	4	100.0%
自動車整備科	20	14	100.0%
配管科	10	6	100.0%
高知県立中村高等技術学校	15	8	100.0%
木造建築科	15	8	100.0%
高知職業能力開発短期大学校	45	42	96.3%
生産技術科	20	17	92.9%
電子情報技術科	25	25	100.0%
合計	145	90	

5 ハロートレーニング(障害者向け)の令和6年度実施状況

	計画	実績	就職率
高知県	29	25	81.8%
知識・技能者習得訓練コース (集合訓練)	0	-	-
実践能力習得訓練コース	29	25	81.8%
合計	29	25	

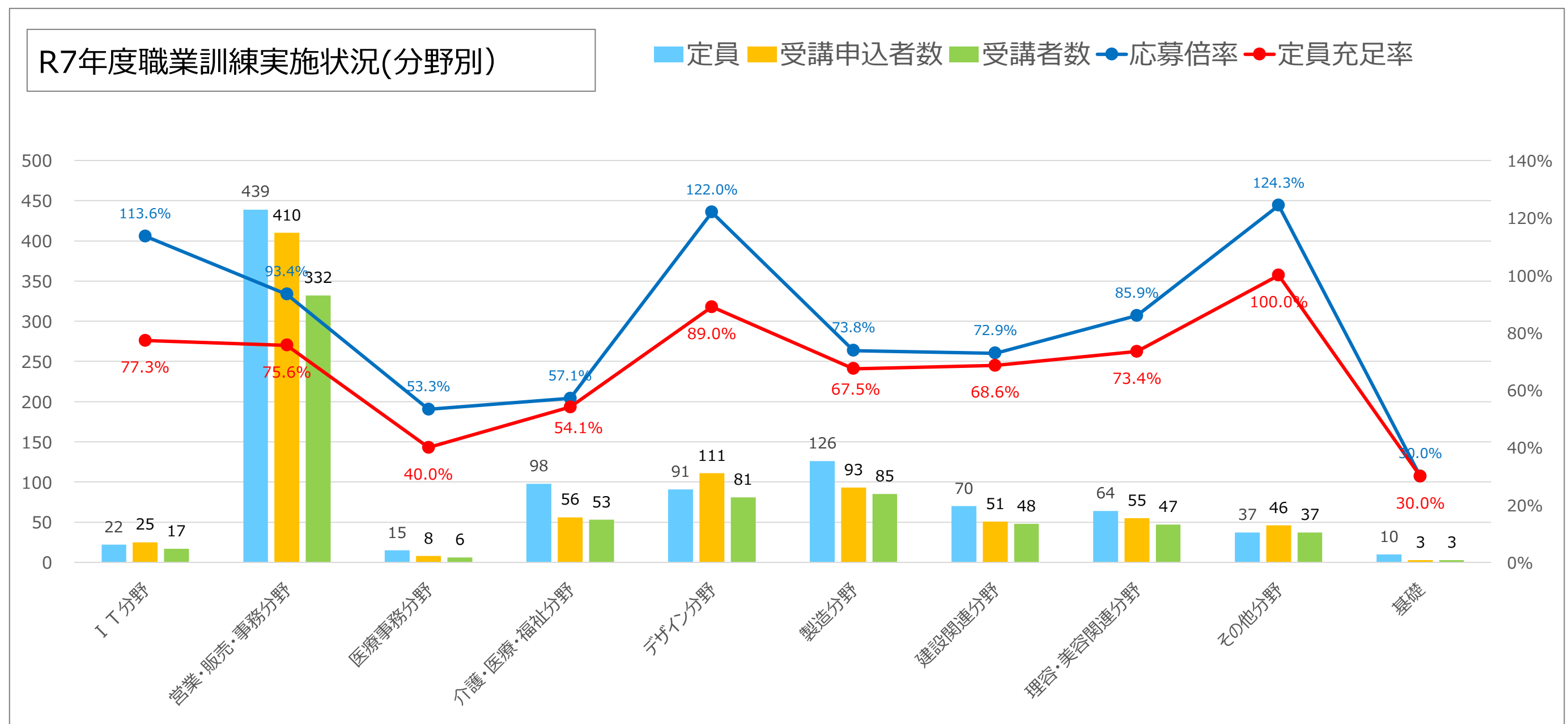
ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実施状況【令和7年12月末】

39_高知 令和7年度		年間 計画数	令和7年度(4月～12月末)					(参考)令和7年4月～12月末	
分野			コース数	定員数	受講申込 者数	受講者数	定員 充足率	日本標準 職業分類	有効求人倍率
公共職業訓練 （離職者向け） （実践コース）	デジタル系 IT分野	54	3	22	25	17	77.3%	IT関連計	0.91
	営業・販売・事務分野	570	29	439	410	332	75.6%	営業職業従事者 商品販売従事者 事務従事者	1.73 2.20 0.50
	医療事務分野	46	1	15	8	6	40.0%	—	—
	介護・医療・福祉分野	129	8	98	56	53	54.1%	介護サービス職業従事者 社会福祉専門職業従事者	2.60 1.89
	農業分野	0	0	0	0	0	—	農林漁業従事者	1.21
	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	—	接客・給仕職業従事者	2.29
	デジタル系 デザイン分野	106	7	91	111	81	89.0%	美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者	0.29
	製造分野(デジタル系含む)	156	10	126	93	85	67.5%	生産工程従事者	1.95
	建設関連分野	87	5	70	51	48	68.6%	建設・採掘従事者	3.38
	理容・美容関連分野	64	7	64	55	47	73.4%	生活衛生サービス職業従事者	2.61
その他分野	49	6	37	46	37	100.0%	—	—	
(基礎 コース)	基礎	110	1	10	3	3	30.0%	—	—
合計		1,371	77	972	858	709	72.9%		
(参考)デジタル分野		160	10	179	180	140	78.2%		

(参考)介護労働講習(実務者研修を含む)介護労働安定センター

公共職業訓練 （離職者向け）	分野	年間 計画数	コース数	定員数	受講申込 者数	受講者数	定員 充足率
公共職業訓練 （離職者向け）	介護・医療・福祉分野	40	1	40	43	40	100.0%

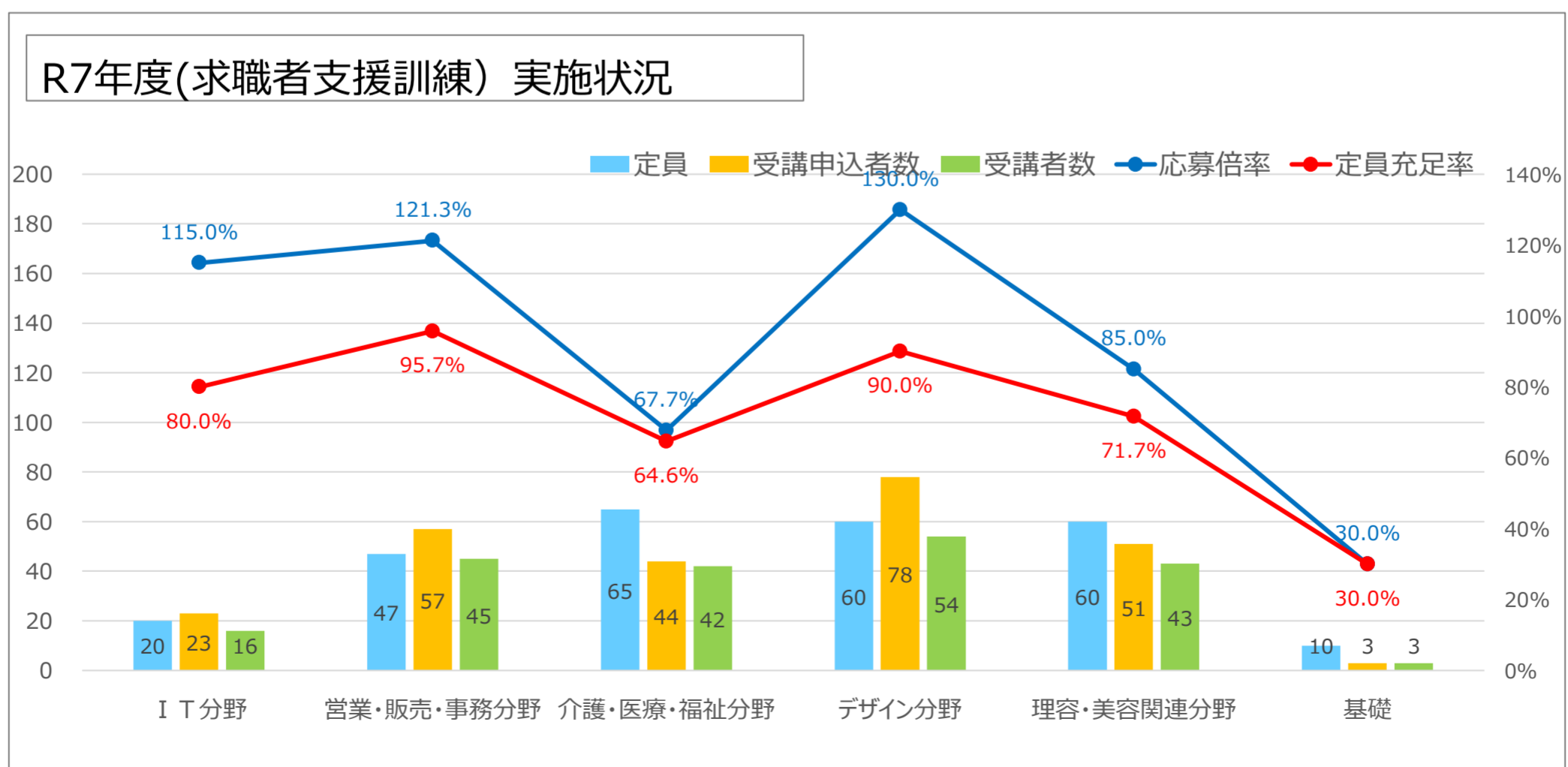
※数値は速報値のため、今後変動の可能性はある。



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（求職者支援訓練）

高知 令和7年度(12月末)		求職者支援訓練							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
求職者支援訓練（実践コース）	デジタル系 IT分野	2	20	23	16	115.0%	80.0%	-	-
	営業・販売・事務分野	4	47	57	45	121.3%	95.7%	-	-
	医療事務分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	4	65	44	42	67.7%	64.6%	-	-
	農業分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	デジタル系 デザイン分野	4	60	78	54	130.0%	90.0%	-	-
	製造分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	理容・美容関連分野	5	60	51	43	85.0%	71.7%	-	-
	その他分野	0	0	0	0	-	-	-	-
（基礎者支援訓練）	基礎	1	10	3	3	30.0%	30.0%	-	-
	合計	20	262	256	203	97.7%	77.5%	-	-
（参考）デジタル分野		6	80	101	70	126.3%	87.5%	-	-

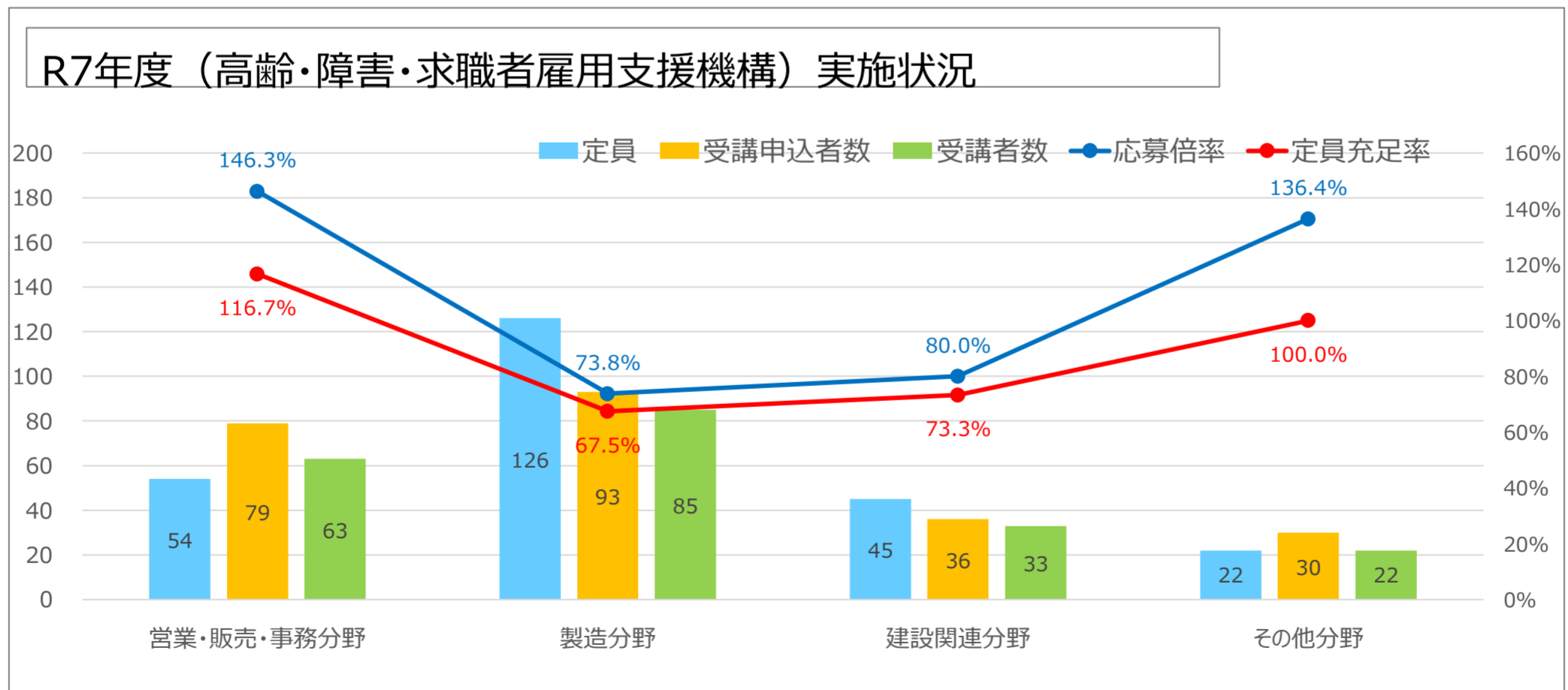
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況
(高齢・障害・求職者雇用支援機構)

高知 令和7年度(12月末)		公共職業訓練(ポリテクセンター高知)							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	営業・販売・事務分野	3	54	79	63	146.3%	116.7%	-	-
	医療事務分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	農業分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	デジタル系 デザイン分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	製造分野(デジタル系含む)	10	126	93	85	73.8%	67.5%	-	-
	建設関連分野	3	45	36	33	80.0%	73.3%	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	その他分野	4	22	30	22	136.4%	100.0%	-	-
	合計	20	247	238	203	96.4%	82.2%	-	-
	(参考)デジタル分野	5	66	44	42	-	-	-	-

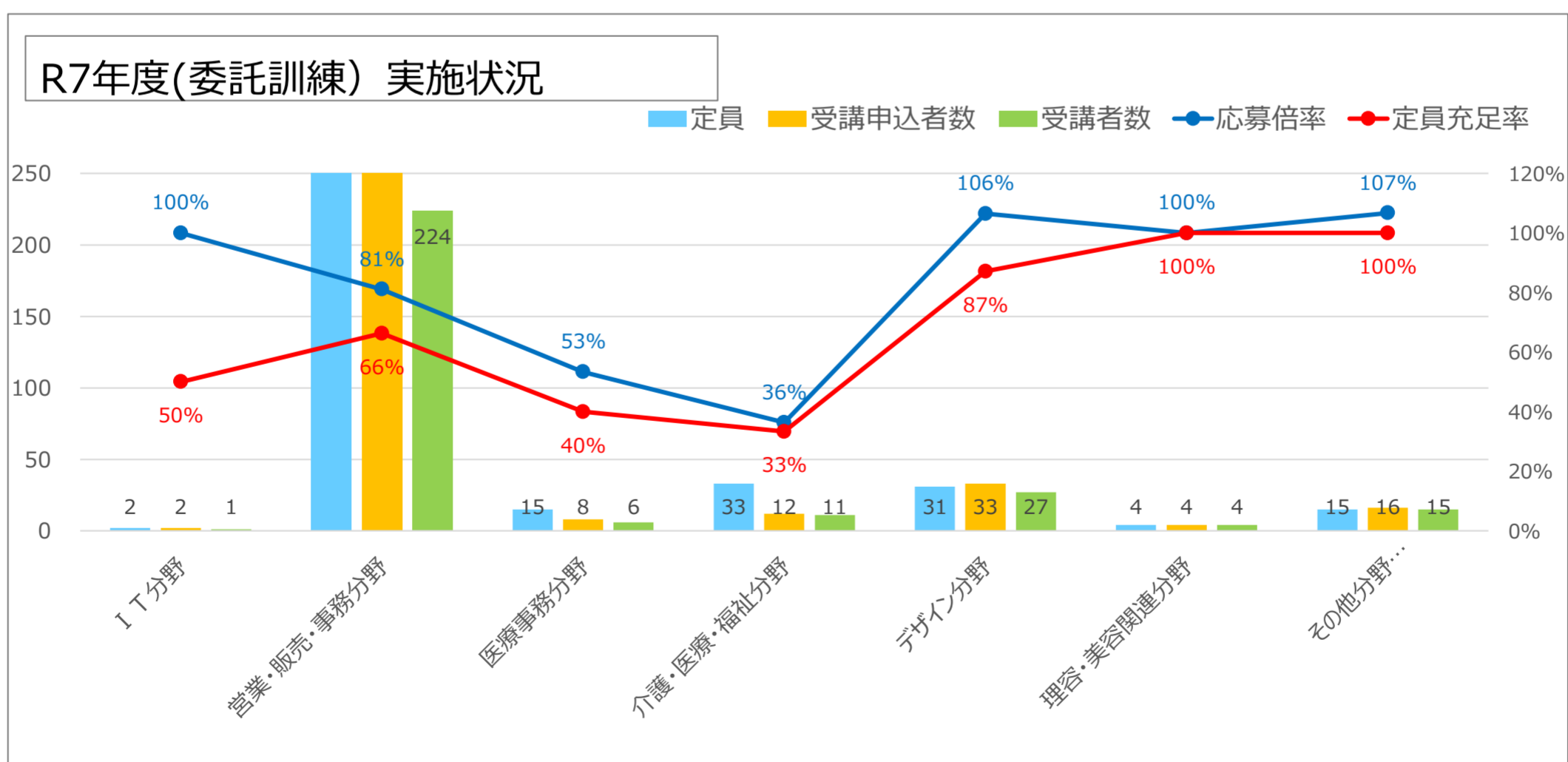
※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（高知県：委託訓練）

高知 令和7年度(12月末)		公共職業訓練(高知県:委託訓練)							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	1	2	2	1	100.0%	50.0%	-	-
	営業・販売・事務分野	22	338	274	224	81.1%	66.3%	-	-
	医療事務分野	1	15	8	6	53.3%	40.0%	-	-
	介護・医療・福祉分野	4	33	12	11	36.4%	33.3%	-	-
	農業分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	デジタル系 デザイン分野	3	31	33	27	106.5%	87.1%	-	-
	製造分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	理容・美容関連分野	2	4	4	4	100.0%	100.0%	-	-
	その他分野 (調理師科等)	2	15	16	15	106.7%	100.0%	-	-
	合計	35	438	349	288	79.7%	65.8%	-	-
	(参考)デジタル分野	4	33	35	28	106.1%	84.8%	-	-

※数値は速報値のため、今後変動の可能性はある。



2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（高知県：施設内訓練）

高知 令和7年度(12月末)		公共職業訓練(高知県:施設内訓練)							
分野		コース数	定員	受講申込者数	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	関連就職率
公共職業訓練 (離職者向け)	デジタル系 IT分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	営業・販売・事務分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	医療事務分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	介護・医療・福祉分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	農業分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	デジタル系 デザイン分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	製造分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	建設関連分野	2	25	15	15	60.0%	60.0%	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	その他分野	0	0	0	0	-	-	-	-
	合計	2	25	15	15	60.0%	60.0%	-	-
	(参考)デジタル分野	0	0	0	0	-	-	-	-

※数値は速報値のため、今後変動の可能性はある。

令和8年度 高知県地域職業訓練実施計画（案）

令和8年4月1日

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、高知県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、高知労働局、ハローワーク、高知県等の関係機関と連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、高知県の令和7年12月末現在の有効求人倍率は1.10倍となり、雇用失業情勢は緩やかに持ち直しているが改善の動きにやや弱さが見られ、引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えており、特に、高知県は出生数の低下や若者の県外流出等に伴い、全国に先駆けて少子高齢化が進んでいる。こうした中で、高知県の持続的な成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進

め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、公的職業訓練を通じた人材の育成を行う等、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応が遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められている中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や企業のニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特にデジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）」等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者訓練については、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用政策と障害者福祉政策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で20,323人（前年同月比98.6%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性がある者の数は令和7年11月末現在で8,697人（前年同月比96.1%）であった。

これに対し、令和7年12月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

〈令和7年4月～令和7年12月まで〉

離職者に対する公共職業訓練	495人	（前年同期比	104.9%）
求職者支援訓練	203人	（前年同期比	91.4%）

第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
 - ・応募倍率は委託訓練50.0%、求職者支援訓練97.2%と、委託訓練については改善の余地がある
 - ・就職率は、委託訓練は依然高水準で推移している。
 - ② 応募倍率、就職率がともに低い分野（「デジタル系IT分野」）があること
 - ③ 委託訓練の計画数と実績が乖離していること
 - ④ デジタル分野の訓練コースが不足していること
- といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、高知県では他県に比べ高齢化が進んでおり、介護、医療、福祉分野の訓練の設定は必須である。そのため、求職者の医療事務分野を含めた介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者増加のための取組も併せて行う。

②については、特に就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求職者への適切な情報提供、就職に向けた意識付けとともに、就職支援の充実を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加に向けた取組を行うほか、受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、訓練数の見直しを図る。また、高知労働局と高知県との連携の上、目標を達成していない訓練実施機関に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、目標を著しく下回っている場合には、ワーキンググループで分析と検証を行ったうえで、就職率の向上に向けた方向性について高知県地域職業能力開発促進協議会にて協議を行う。

④については、引き続き職業訓練のデジタル分野の訓練施設の開拓等に努め、一層のコース設定の促進を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 施設内訓練

ア 対象者数及び目標

(人)

	令和7年度	令和8年度	目標 (就職率)
高知県立中村高等技術学校	25	20	88.9%
左官エクステリア科(1年)「建設関連分野」	10	5	
住宅リフォーム科(10ヶ月)「建設関連分野」	15	15	
高知職業能力開発促進センター	313	313	82.5%
テクニカルオペレーション科「製造分野」 (募集科名：機械CAD技術科)	30	30	
CADものづくりサポート科「製造分野」	36	36	
住宅リフォーム技術科「建設関連分野」 (募集科名：住宅CADリフォーム技術科)	60	60	
電気設備技術科「製造分野」	60	60	
ビジネスワーク科「営業販売事務分野」	72	72	
テクニカルオペレーション科「製造分野」 (短期デュアルコース) (募集科名：機械CAD技術科(企業実習付))	15	15	
電気設備技術科(短期デュアルコース)「製造分野」 (募集科名：電気設備技術科(企業実習付))	15	15	
橋渡し訓練(導入講習)「その他分野」	25	25	
合 計	338	333	

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

- ・施設内訓練の定員は令和7年度計画の338人から5人減の333人を計画数として実施する。
- ・県立中村高等技術学校では建築系の基礎的な職業訓練を行い、早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。(訓練期間：10ヶ月間～1年)
- ・高知職業能力開発促進センターでは、地域の事業主団体や事業主等業界ニーズを基に、主にものづくり分野であって、民間の教育訓練期間等では実施が難しいコースを設定する。(訓練期間：6～7ヶ月)
- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。

(2) 委託訓練

ア 対象者数及び目標

(人)

		令和7年度	令和8年度	目標 (就職率)
長期高度人材育成コース※1		45	47	82.9%
	介護福祉士養成科「介護・医療・福祉分野」	9	9	
	保育士養成科「介護・医療・福祉分野」	9	9	
	デジタル系 IT分野	6	9	
	デジタル系 デザイン分野	2	0	
	その他「建設関連分野」「理容・美容分野」 「営業・販売・事務分野」「医療事務分野」「その他」	19	20	
知識等習得コース※2		620	465	
IT系	IT訓練科「営業・販売・事務分野」	425	315	
	デジタル系 IT分野	45	30	
	デジタル系 デザイン分野			
	経理・宅地建物取引士「営業・販売・事務分野」	45	45	
	介護系「介護・医療・福祉分野」	60	30	
	医療事務系「医療事務分野」	45	45	
合 計		665	512	

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

- ・委託訓練は、令和7年度計画の665人から153人減の512人を計画数として実施する。
- ・「長期高度人材育成コース」は、人材不足分野の介護福祉士や保育士を重点分野として養成するコースを設定するほか、その他の幅広い分野におけるコースを設定する。
- ・「知識等習得コース」は、IT系、経理・宅地建物取引士、介護系、医療事務系の分野を設定し、応募・求人ニーズを踏まえた上で実施する。
- ・育児中の訓練受講希望者に対する託児サービス提供事業を実施する。
- ・全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練コースにおいてデジタルリテラシーの向上促進を図る。

※1 長期高度人材育成コース

非正規雇用での就労期間が長く、不安定な就労を繰り返している求職者が正社員就職を実現するために国家資格等の取得を目指すコース

訓練期間：1年、2年

※2 知識等習得コース

求職者に必要な知識・技術等の職業能力を付与するための訓練コース

訓練期間：2ヶ月、3ヶ月、4ヶ月

(3) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

(人)

	令和7年度	令和8年度	目標 (就職率)
基礎コース	110	110	60.0%
実践コース*	258	258	63.0%
介護系「介護医療福祉分野」	51	51	
デジタル系「IT分野」	77	23	
デジタル系「デザイン分野」		54	
営業販売事務系「営業販売事務分野」	57	130	
美容系「理容・美容関連分野」	57		
「その他分野」	16		
合計	368	368	

*各分野別の数字は申請見込み数であり、結果は変動する場合があります。

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

・育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるように実施機関・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む）等を設定する。なお、eラーニングコースについては、各認定申請期間の定員バランスを考慮の上で設定する。

・訓練内容としては、職業能力開発講習及び基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を全体の30%程度(110人)、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を全体の70%(258人)程度とする。

・その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。

・新規参入枠は、次のとおりとする。

基礎コース 上限値 30%

実践コース 上限値 30%

・申請単位期間内で新規参入枠以外の認定数（以下「実績枠」という）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

・全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、デジタル分野以外の全ての訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練） 631 人

【内訳】

高知県 271 人

高知職業能力開発促進センター 170 人

高知職業能力開発短期大学校 190 人

生産性向上支援訓練 640 人

(2) 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

・産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。

・ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、生産性向上支援訓練においては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練等のコーディネート等の事業主支援を実施する。

・ものづくり分野について、DX等に対応した職業訓練の開発・充実、訓練内容の見直し等を図る

・訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主に対して、職場での業務改善や事業所の生産性向上、現場力の強化など訓練の受講により生じた効果を確認する。

・高知県においては、産業界や企業のニーズにあった訓練を実施し、企業在職者にとって必要な資格取得やスキルアップを図る。

・事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(人)

	令和7年度	令和8年度	目標 (就職率)
高知県立高知高等技術学校	85	85	98.3%
機械加工科	10	10	
溶接科	10	10	
塑性加工科 (募集科名：オートボディ科)	20	20	
電気工事科	15	15	
自動車設備科	20	20	
配管科	10	10	
高知県立中村高等技術学校	15	15	
木造建築科	15	15	
高知職業能力開発短期大学校	45	45	95.0%
生産技術科	20	20	
電子情報技術科	25	25	
合 計	145	145	

(2) 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

- ・ 県立高等技術学校では、産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識を習得するための職業訓練を実施する。(訓練期間：1～2年間)
- ・ 職業訓練の実施に当たっては、民間の教育訓練施設との調整を図る。
- ・ 高知職業能力開発短期大学校では、理論と技能・技術を結びつけた実学融合のシステムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える高度実践技能者の育成のための職業訓練を実施する。(訓練期間：2年間)
- ・ 学卒者のみならず、社会人等の更なる入校促進を図る。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(人)

	令和7年度	令和8年度	目標 (就職率)
知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	0	0	85.0%
在宅就業（テレワーク）研修科	0	0	
その他	0	0	
実践能力習得訓練コース	29	27	
合 計	29	27	

(2) 職業訓練の内容、職業訓練を設定するうえでの留意事項等

- ・定員充足率、就職率の低い訓練コースは実施せず、就職を目指す障害者にとってニーズがある就職率の高い実践能力習得訓練コースで、27人の定員として実施する。なお、令和7年度より障害者委託訓練におけるPDCA評価が本格実施となり、当該PDCA評価に係る指標は、「訓練実施計画数に対する訓練実績数（執行割合）」及び「就職率」とされており、評価に応じて訓練を計画することとなっている。
- ・企業の中で実際の業務を行う事で職業能力の向上と就職を目指す。支援機関と連携し、訓練期間中の中間、最終の振り返りやケースに応じた定期的な訪問など、受講者と委託先の両者から状況確認を行い、就職率の向上に取り組む。
- ・障害者職業訓練コーディネーターが、法定雇用義務対象企業を訪問し、訓練のさらなる周知拡大及び新規委託先の開拓に取り組む。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

- ・受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。
 - ・受講者に対する訓練終了前から職場定着まで一貫した支援のため、ハローワークにおいては関係機関との連携の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施、訓練受講に合致した積極的な求人情報提供など担当者制によるきめ細やかな就職支援を実施する。
 - ・高知県が進める「産業振興計画」等の産業施策とも連携した就労支援を実施する。
 - ・人材不足分野である「介護・医療・福祉」分野の人材確保を支援するため、ハローワーク、訓練関係機関及び高知県福祉人材センター、高知県ナースセンターとの連携強化による就職支援を実施する。
- また、介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・地方単独事業として実施される「地域リスクリテラシー推進事業」については、事業一覧の報告をもって地域職業訓練実施計画に位置付ける。

なお、県及び市町村の該当事業一覧（地域リスクリテラシー推進事業一覧）は、事業実施年度に入り開催する地域職業能力開発促進協議会において報告する。

社員研修に

全**134**コース
から選べる!!

ご利用いただけます!

研修内容

生産管理、営業、事業継承、組織マネジメント、IT活用等、
自社オリジナルの研修を実施できます。

講師

専門的な技能やノウハウを持つ全国の民間機関から、
ポリテクセンターが最適な講師を選び、委託します。

会場

自社内の会議室や外部の施設など、自由に設定できます。

定員

6名から20名程度まで自由に設定できます。

日程・時間

6時間～30時間の間で自由に設定できます。
平日だけでなく、土日や夕方からの研修も可能です。

受講料

2,200円～6,600円 /1人(税込)
※コースや時間数によります。



研修実施例

日程：1日3時間(13:00～16:00)を
2日間(毎週水曜日)で合計6時間

場所：会社の会議室

定員：6名

このケースの
研修費用は
(テキスト代含む)

3,300円×6名
=19,800円(税込)

コース内容は
裏面からお選びください。



まずはポリテクセンターまでお電話ください。

主催



独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
ポリテクセンター高知
生産性向上人材育成支援センター

お申込・お問合せ

ポリテクセンター高知 生産性訓練担当
(088) 833-1324

ポリテク高知 生産性 検索



利用できるコース一覧 (全 134 コース)

A 生産・業務プロセスの改善

生涯管理 12コース

- 048 ものづくりの仕事のしくみと生産性向上
- 001 生産性分析と向上
- 002 生産現場の問題解決
- 003 生産性向上のための課題とラインバランス
- 004 生産計画と工程管理
- 005 サービス業における IE 活用
- 129 製造分野における DX 推進
- 006 原価管理とコストダウン
- 007 在庫管理システムの導入
- 134 在庫管理の進め方
- 008 購買・仕入れのコスト削減
- 009 POS システムの活用技術

品質保証・管理 3コース

- 010 品質管理基本
- 011 品質管理実践
- 053 サービスマネジメントによる品質改善と向上

流通・物流 6コース

- 015 3PL と SCM
- 016 物流の IT 化
- 013 流通システム設計
- 014 物流システム設計
- 012 卸売業・サービス業の販売戦略
- 017 SCM の現状と将来展望

バックオフィス 27コース

- 018 クラウド活用入門
- 019 IoT 活用によるビジネス展開
- 020 クラウドを活用したシステム導入
- 021 IoT 導入に係る情報セキュリティ
- 054 クラウドを活用した情報共有能力の拡充
- 087 導入コストを抑えるクラウド会計・モバイルPOSレジ活用
- 083 テレワークを活用した業務効率化
- 088 テレワーク活用
- 130 経理業務の効率化につながる DX の実践
- 056 IT ツールを活用した業務改善
- 089 データ活用で進める業務連携
- 090 失敗しない社内システム導入
- 091 企業内で IT 活用を推進するために必要な技術理解
- 092 企業内で IT 活用を推進するために必要なマネジメント
- 117 DX(デジタルトランスフォーメーション)の導入
- 118 ベンダーマネジメント力の向上
- 093 IT 新技術による業務改善
- 094 AI (人工知能) 活用
- 132 生成 AI の活用
- 095 ビッグデータ活用
- 055 RPA を活用した業務効率化・コスト削減
- 096 RPA 活用
- 119 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 120 データサイエンス入門
- 131 GX(グリーントランスフォーメーション)の推進
- 133 Python を活用した事務業務の効率化
- 037 企業価値を上げるための財務管理

B 横断的課題

組織マネジメント 31コース

- 022 IoT を活用したビジネスモデル
- 084 ダイバーシティ・マネジメントの推進
- 121 ビジネスと SDGs (持続可能な開発目標) の融合
- 038 事故をなくす安全衛生活動
- 023 個人情報保護と情報管理
- 064 高齢労働者のための安心・安全な職場環境の構築
- 039 リスクマネジメントによる損失防止対策
- 059 災害時のリスク管理と事業継続計画
- 040 e ビジネスにおけるリーガルリスク
- 057 ネット炎上時のトラブル対応
- 024 ナレッジマネジメント
- 025 知的財産権トラブルへの対応 (1)
- 026 知的財産権トラブルへの対応 (2)
- 058 現場社員のための組織行動力向上
- 041 業務効率向上のための時間管理
- 062 顧客満足度向上のための組織マネジメント
- 060 企画力向上のための論理的思考法
- 042 成果を上げる業務改善
- 043 組織力強化のための管理
- 061 職場のリーダーに求められる統率力の向上
- 051 管理者のための問題解決力向上
- 044 プロジェクト管理技法の向上
- 052 プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理
- 065 継続雇用者のキャリア形成と管理者の役割
- 085 従業員満足度の向上
- 086 ストレスチェック制度を用いた職場環境改善と生産性向上
- 097 ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善
- 122 テレワーク業務における労務管理
- 126 DX 人材育成の進め方
- 127 物流現場のリーダー育成
- 128 ファシリテーションを活用した合意形成の効率化

生涯キャリア形成 17コース

- 066 中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成
- 067 チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割
- 068 後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割
- 069 中堅・ベテラン従業員による組織の活性化のための相談技法
- 070 SNS を活用した相談・助言・指導
- 071 フォロワーシップによる組織力の向上
- 072 経験を活かした職場の安全確保 (未然防止編)
- 073 経験を活かした職場の安全確保 (対策編)
- 074 クラウドを活用したノウハウの蓄積と共有
- 075 職業能力の整理とノウハウの継承
- 076 職業能力の体系化と人材育成の進め方
- 077 経験に基づく営業活動の見える化と継承
- 078 効果的な OJT を実施するための指導法
- 079 ノウハウの継承のための研修講師の育成
- 080 作業手順の作成によるノウハウの継承
- 081 若手従業員に気づきを与える安全衛生活動(実施編)
- 082 若手従業員に気づきを与える安全衛生活動(点検編)

C 売上増加

営業・販売 8コース

- 049 提案型営業手法
- 063 ビジネス現場における交渉力
- 050 提案型営業実践
- 027 マーケティング志向の営業活動の分析と改善
- 028 統計データ解析とコンセプトメイキング
- 123 オンライン営業技術
- 029 顧客分析手法
- 045 顧客満足向上のための CS 調査とデータ分析

マーケティング 5コース

- 030 実務に基づくマーケティング入門
- 031 マーケティング戦略概論
- 032 マーケット情報とマーケティング計画 (調査編)
- 033 マーケット情報とマーケティング計画 (販売編)
- 046 インターネットマーケティングの活用

企画・価格 2コース

- 034 製品・市場戦略
- 035 新サービス・商品開発の基本プロセス

プロモーション 2コース

- 036 プロモーションとチャネル戦略
- 047 チャンスをつかむインターネットビジネス

D IT 業務改善

ネットワーク 2コース

- 098 ワイヤレス環境に必要な無線 LAN とセキュリティ
- 099 社内ネットワークに役立つ管理手法

データ活用 12コース

- 100 表計算ソフトを活用した業務改善
- 101 業務に役立つ表計算ソフトの関数活用
- 102 表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化
- 103 効率よく分析するためのデータ集計
- 104 ピボットテーブルを活用したデータ分析
- 105 品質管理に役立つグラフ活用
- 106 表計算ソフトを活用した統計データ解析
- 107 表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
- 108 データベースを活用したデータ処理 (基本編)
- 109 データベースを活用したデータ処理 (応用編)
- 110 データベースを活用した高度なデータ処理
- 111 業務効率を向上させるワープロソフト活用

情報発信 4コース

- 112 相手に伝わるプレゼン資料作成
- 113 集客につなげるホームページ作成
- 114 SNS を活用した情報発信
- 124 オンラインプレゼンテーション技術

倫理・セキュリティ 3コース

- 115 脅威情報とセキュリティ対策
- 116 情報漏えいの原因と対応・対策
- 125 テレワークに対応したセキュリティ対策

※各コースの詳細(カリキュラム)は HP(ポリテクセンター高知)に掲載しています。
 ※研修後にアンケートのご協力をお願いしています(受講者及び事業主の方)。

社員のIT知識・技術向上に役立つ

IT セミナー のご案内



ポリテクセンター高知では、ITの基礎知識や活用技能、情報セキュリティ等を習得するための「ITセミナー」を開催しています。

時間

9:30～16:30

定員 15名(先着順)

受講料(税込)

1日コース 2日間コース
2,200円 **3,300円**
(6時間) (12時間)

会場

ポリテクセンター高知 〒781-8010 高知市棧橋通四丁目 15-68

公共交通機関で
お越しの方

JR高知駅からとさでん交通
棧橋通4丁目電停で下車、
西へ徒歩3分

お車で
お越しの方

はりまや橋交差点から南下、
とさでん交通棧橋通4丁目電停
から西へ1分

※駐車場には限りがありますので、できるだけ公共交通機関のご利用をお願いいたします。

アクセスマップ



主催

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
ポリテクセンター高知
生産性向上人材育成支援センター

お申込・お問合せ

ポリテクセンター高知 生産性訓練担当
(088) 833-1324

ポリテク高知 生産性 検索



「らしく、はたらく、ともに」
JEED

ITセミナー 実施予定

コース番号	実施日	コース名	使用ソフト	コース内容	受講料(税込)
004	6/16(火)	初級 表計算ソフト入門 (基本操作編) (表計算ソフトを活用した業務改善)	Excel 2019	・表計算ソフトの基本操作、データの入力方法 ・簡単な関数(合計、平均)、背景色と罫線、コピーと移動 ・生成AIの表計算ソフトでの活用例	2,200円
007	7/6(月)	初級 表計算ソフト活用 (関数活用編) (業務に役立つ表計算ソフトの関数活用)	Excel 365	・計算式の入力、相対参照と絶対参照 ・算術・日付、時刻・論理・検索・統計関数の実務活用 ・生成AIの表計算ソフトでの活用例	2,200円
011	8/5(水)	中級 表計算ソフト応用 (データ集計編) (効率よく分析するためのデータ集計)	Excel 2019	・データの種類と特徴、データの入力 ・ワークシート・関数の活用 ・データの並べ替え、集計とグループ化、抽出 ・集計に役立つ関数、複数のワークシート集計	2,200円
012	8/25(火)	中級 表計算ソフト応用 (ピボットテーブル編) (ピボットテーブルを活用したデータ分析)	Excel 2019	・ピボットテーブルとは ・ピボットテーブルの活用 ・ピボットグラフによるデータの見える化 ・リレーションシップの設定 ・大量データの効率的な集計・整理	2,200円

時間 9:30 ~ 16:30 **定員** 15名(先着順) **申込期限** 開講日の2週間前
※カリキュラムの詳細はホームページをご覧ください。

受講申込書

ポリテクセンター高知 生産性センター業務課 行

FAX 088-831-3008

E-mail Kochi-poly02@jeed.go.jp

事業所名(部署名)		申込担当者氏名	
TEL		E-mail	
所在地	(〒 -)		
企業規模	<input type="checkbox"/> A. 1~29人 <input type="checkbox"/> B. 30~99人 <input type="checkbox"/> C. 100~299人 <input type="checkbox"/> D. 300~499人 <input type="checkbox"/> E. 500~999人 <input type="checkbox"/> F. 1,000人~		
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A.農業、林業 B.漁業 C.鉱業、採石業、砂利採取業 D.建設業 E.製造業 F.電気・ガス・熱供給・水道業 G.情報通信業 H.運輸業、郵便業 I.卸売業、小売業 J.金融業、保険業 K.不動産業、物品賃貸業 L.学術研究、専門・技術サービス業 M.宿泊業、飲食サービス業 N.生活関連サービス業、娯楽業 O.教育、学習支援業 P.医療、福祉 Q.複合サービス事業 R.サービス業 S.公務 T.分類不能の産業		
お申し込みのきっかけ	本セミナーをどのように知りましたか?(複数回答可) <input type="checkbox"/> 当センターからのダイレクトメール <input type="checkbox"/> 当センターのホームページ <input type="checkbox"/> 商工会議所の会報折込 <input type="checkbox"/> 中小企業団体中央会の会報折込 <input type="checkbox"/> 商工会の会報折込 <input type="checkbox"/> 新聞等メディア <input type="checkbox"/> 他の事業所等からの紹介 <input type="checkbox"/> その他()		

(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	
(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	
(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	

- 【注意事項】**
- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限ります。
 - 実施機関(本訓練の実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
 - 本申込書が到着後2営業日以内に、申込担当者あて受講料支払手続等についてご連絡いたします。
 - 振込締切日以降のキャンセルについては、受講料を全額ご負担いただきます。(返金はできません。)なお、申込者の変更・受講キャンセルの場合は、当センターまでご連絡の上、キャンセル期限までに各種様式をFAX又はメールにてお送りください。
 - 申込期限において申込者が6名を下回る場合は、コースを中止または延期させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 - 訓練実施状況の確認のため、訓練中に当センター職員が写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

(1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。

(2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計、並びに当センターや関連するセミナー等の案内に使用させていただきます。

業務の効率化を実現させる

生産性 UP セミナー のご案内

ポリテクセンターでは、皆様の生産性の向上、
経営力の強化を推進する人材の育成を
積極的に支援しています。

時間 9:30～16:30

定員 15名(先着順)

会場 ポリテクセンター高知
〒781-8010 高知市棧橋通四丁目 15-68

受講料
3,300円
(税込)

公共交通機関でお越しの方

▶ JR高知駅からとさでん交通
棧橋通4丁目電停で下車、西へ徒歩3分

お車でお越しの方

▶ はりまや橋交差点から南下、とさでん交通
棧橋通4丁目電停から西へ1分

※駐車場には限りがありますので、できるだけ公共交通機関のご利用をお願いいたします。

アクセスマップ



主催

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構
ポリテクセンター高知
生産性向上人材育成支援センター

お申込・お問合せ

ポリテクセンター高知 生産性訓練担当
(088) 833-1324

ポリテク高知 生産性 検索



「らしく、はたらく、ともに」
JEED

コース番号	実施日	コース名	コース内容
001	5/20(水)	原価管理とコストダウン	<ul style="list-style-type: none"> 原価管理とは、原価管理の重要性、原価・付加価値とは 生産性向上によるコスト削減、問題発見力の向上 IEの基本、工程分析の進め方、標準時間とムダ削減
002	5/25(月)	AI(人工知能)活用	<ul style="list-style-type: none"> AI(人工知能)の概要、機械学習の定義・仕組み ニュートラルネットワークとディープラーニングの歴史・仕組み AIの活用と課題、導入にあたって留意すべきこと、今後の展望
003	6/12(金)	生成AIの活用	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIの概要・特徴の紹介、利用における注意点とコツ 文章生成・要約・画像生成(メール文作成、議事録・企画書作成など) 生成AIの社内活用・展開について
005	6/23(火)	業務効率向上のための時間管理	<ul style="list-style-type: none"> タイムマネジメントとは、スケジュール管理との違い タスク管理と時間管理(高いレベルのタイムマネジメント) タイムマネジメントの運用(個人、組織での運用)
006	6/24(水)	事故をなくす安全衛生活動	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生管理の目的、労働安全衛生法について ヒューマンエラーと不安全行動の発生要因 危険予知訓練ワークショップ、緊急時対応と安全確保 5S活動との連携、安全点検チェックリストの作成

時間 9:30 ~ 16:30 定員 15名(先着順)

申込期限 開講日の2週間前

※カリキュラムの詳細はホームページをご覧ください。

受講申込書

ポリテクセンター高知 生産性センター業務課 行

FAX 088-831-3008

E-mail Kochi-poly02@jeed.go.jp

事業所名 (部署名)		申込担当者 氏名	
TEL		E-mail	
所在地	(〒 -)		
企業規模	<input type="checkbox"/> A. 1~29人 <input type="checkbox"/> B. 30~99人 <input type="checkbox"/> C. 100~299人 <input type="checkbox"/> D. 300~499人 <input type="checkbox"/> E. 500~999人 <input type="checkbox"/> F. 1,000人~		
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A.農業、林業 B.漁業 C.鉱業、採石業、砂利採取業 D.建設業 E.製造業 F.電気・ガス・熱供給・水道業 G.情報通信業 H.運輸業、郵便業 I.卸売業、小売業 J.金融業、保険業 K.不動産業、物品賃貸業 L.学術研究、専門・技術サービス業 M.宿泊業、飲食サービス業 N.生活関連サービス業、娯楽業 O.教育、学習支援業 P.医療、福祉 Q.複合サービス事業 R.サービス業 S.公務 T.分類不能の産業		
お申し込みの きっかけ	本セミナーをどのように知りましたか?(複数回答可) <input type="checkbox"/> 当センターからのダイレクトメール <input type="checkbox"/> 当センターのホームページ <input type="checkbox"/> 商工会議所の会報折込 <input type="checkbox"/> 中小企業団体中央会の会報折込 <input type="checkbox"/> 商工会の会報折込 <input type="checkbox"/> 新聞等メディア <input type="checkbox"/> 他の事業所等からの紹介 <input type="checkbox"/> その他()		

(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	
(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	
(ふりがな)		性別(任意): <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 生年月日: 西暦 年 月 日	申込コース番号
受講者名		就業状況: <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)	

- 【注意事項】**
- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限りま。
 - 実施機関(本訓練の実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
 - 本申込書が到着後2営業日以内に、申込担当者あて受講料支払手続等についてご連絡いたします。
 - 振込締切日以降のキャンセルについては、受講料を全額ご負担いただきます。(返金はできません。)なお、申込者の変更・受講キャンセルの場合は、当センターまでご連絡の上、キャンセル期限までに各種様式をFAX又はメールにてお送りください。
 - 申込期限において申込者が6名を下回る場合は、コースを中止または延期させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
 - 訓練実施状況の確認のため、訓練中に当センター職員が写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

【当機構の保有個人情報保護方針、利用目的】

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計、並びに当センターや関連するセミナー等の案内に使用させていただきます。

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の概要

求職障害者の就職の実現を図るため、都道府県が事業の実施主体となって、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施することにより、障害者の職業能力の開発・向上を図る。



※職業能力開発促進法第15条の7第3項に基づき実施

<対象者> 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者

- ・ 障害者手帳を有する者
- ・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

<訓練内容>

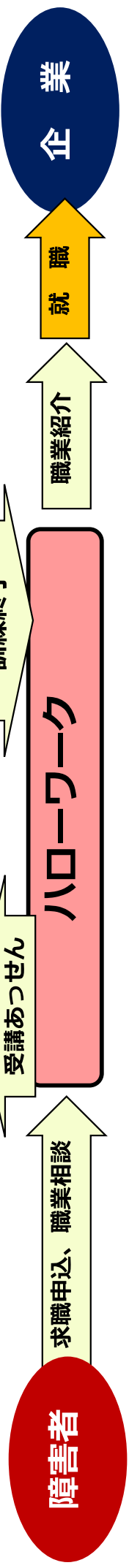
- 訓練期間：原則3月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6.4万円又は9.6万円が上限

<訓練コース>

- ① 知識・技能習得訓練コース（知識・技能の習得） ※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース（企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上）
- ③ e-ラーニングコース（訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得）
- ④ 特別支援学校早期訓練コース（内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上）
- ⑤ 在職者訓練コース（雇用継続に資する知識・技能の習得）

実施に当たっては、

- ・ 障害者団体
- ・ 特別支援学校
- ・ 福祉・医療・保健機関
- ・ 労働局・ハローワークと適宜連携



ハローワークにおける障害者雇用の促進

- ハローワークは、障害者雇用促進法に基づく職業リハビリテーション機関として、障害者に対する専門的な職業相談・職業紹介や、就職後の定着支援等を行っている。
- また、事業主に対しては、障害者雇用状況報告に基づく雇用率達成指導を行うとともに、各種助成金制度も活用しながら、雇入れに向けた支援や、継続雇用の支援等を行っている。
- いずれにおいても、地域の関係機関と連携し、必要に応じて支援チームを結成して取り組んでいる。



労働局・ハローワーク

(全国47箇所・全国544箇所)

連携

地域の関係機関

(地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、自治体 等)



担当者制によるきめ細かな就職支援

- 【**障害特性等に応じた専門的支援**】
 - ・身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、難病等のある求職者に対し、専門知識・技術を持つ職員が担当者制（ケースワーク方式）によりきめ細かく就職支援
- 【**障害者向けチーム支援**】
 - ・障害者が利用している関係機関とチームを結成し、就職から職場定着までの一貫した支援

障害者

「自分の能力を発揮したい」
「必要な配慮を受けながら、安心して働きたい」

マッチング支援

- ・職業紹介
- ・就職面接会
- ・就職説明会

事業主

「障害者に活躍してもらいたい」
「ニーズに合った労働者を採用したい」

雇用率達成指導・雇入れ支援等

【雇用率達成指導】

- ・障害者雇用状況報告に基づく雇用率達成指導、雇入れ計画作成命令、雇入れ計画の適正実施勧告、企業名公表

【企業向けチーム支援】

- ・障害者雇用の経験・ノウハウが不足している障害者雇用ゼロ企業等に対し、関係機関とチームを結成し、雇入れ準備から採用後の定着支援までの一貫した支援

【各種助成金制度】

- ・障害者の雇入れや試行的な雇用を行った事業主への助成
- ・障害者の職場定着のための措置を行った事業主への助成

【認定制度】

- ・障害者雇用に関する取組が優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定

【精神・発達障害者しごとサポーター養成講座】

- ・精神・発達障害者の同僚・上司等に対し、障害についての基礎知識や必要な配慮などを学べる講座を実施

「民間企業の障害者雇用状況」

(令和5年6月1日)
雇用障害者数：64.2万人
実雇用率：2.33%

「ハローワークの紹介状況」

(令和5年度)
新規求職申込件数：249,490件
就職件数110,756件

キャリアアップ、
キャリアチェンジを応援します。

教育訓練給付金

受講費用の
最大8割が支給
されます。



キャリアー十

レベルン



教育訓練給付金は、
スキルアップを目指す方に、
うれしい制度です。



受講費用の
最大80~20%支給！



さまざまな分野の
講座がそろって
います。



指定講座の
検索システムで
希望に合った講座を
見つけられます。

費用負担を
抑えることが
できる！



希望する
資格の講座が
きつとある！



土日、夜間、
オンラインも
あるんだね！



詳しい内容については裏面をご覧ください。

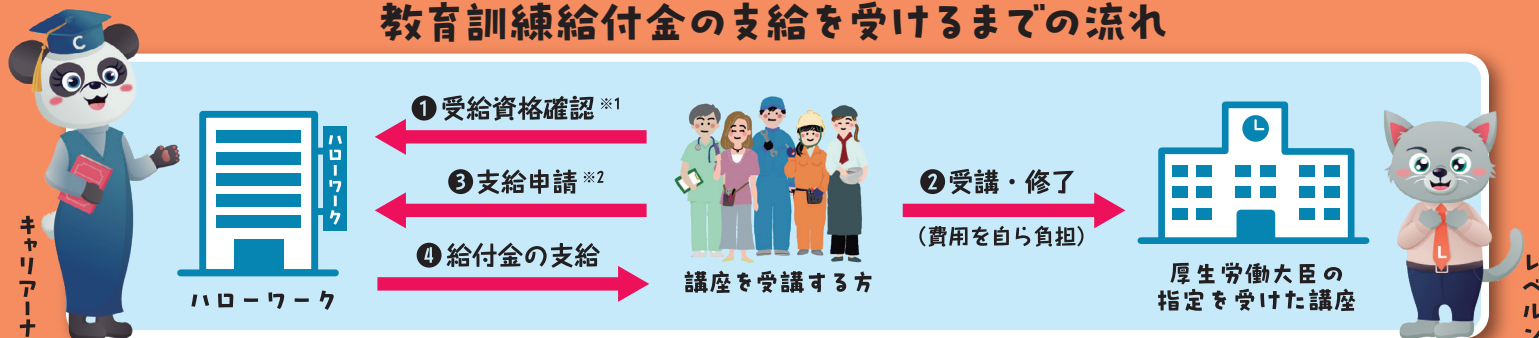
教育訓練は3種類あります。

教育訓練の種類	給付率	対象資格	支給対象者	
			在職中	離職中
専門実践教育訓練	最大で受講費用の 80% 年間上限 64 万円	業務独占資格などの取得を目標とする講座 ・介護福祉士、看護師・准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師 など デジタル関係の講座 ・第四次産業革命スキル習得講座 ・ITSSレベル3以上の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 大学院・大学・短期大学・高等専門学校の課程 ・専門職大学院の課程 (MBA、法科大学院、教職大学院 など) ・職業実践力育成プログラムなど 専門学校の課程 ・職業実践専門課程 ・キャリア形成促進プログラム	受講開始日時点で雇用保険の被保険者である期間が3年以上 (初めて支給する方は2年以上)	受講開始日が離職した日の翌日から1年以内 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が3年以上 (初めて支給する方は2年以上)
教育訓練支援給付金※1	離職前の基本手当の日額の60%相当※2	専門学校の課程 ・職業実践専門課程 ・キャリア形成促進プログラム	×	○※3
特定一般教育訓練	最大で受講費用の 50% 上限 25 万円	業務独占資格などの取得を目標とする講座 ・介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、大型自動車第一種・第二種免許 など デジタル関係の講座 ・ITSSレベル2の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 大学等、専門学校の課程 ・短時間の職業実践力育成プログラム ・短時間のキャリア形成促進プログラム	受講開始日時点で雇用保険の被保険者である期間が3年以上 (初めて支給する方は1年以上)	受講開始日が離職した日の翌日から1年以内 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が3年以上 (初めて支給する方は1年以上)
一般教育訓練	受講費用の 20% 上限 10 万円	資格の取得を目標とする講座 ・輸送・機械運転関係 (大型自動車、建設機械運転等)、介護福祉士実務者研修、介護職員初任者研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD 利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など 大学院などの課程 ・修士・博士の学位などの取得を目標とする課程	受講開始日時点で雇用保険の被保険者である期間が3年以上 (初めて支給する方は1年以上)	受講開始日が離職した日の翌日から1年以内 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が3年以上 (初めて支給する方は1年以上)

※1 専門実践教育訓練を受講する方を対象とした給付金です。※2 令和7年3月31日以前に受講を開始した方の場合、80%相当。

※3 そのほかにも条件があります。詳しくは、お近くのハローワークにお問い合わせください。

教育訓練給付金の支給を受けるまでの流れ



※1 受給資格確認は、専門実践教育訓練または特定一般教育訓練を受講する場合に必要な手続です (一般教育訓練を受講する場合は必要ありません)。
 ※2 専門実践教育訓練の場合は6か月ごとの支給申請により給付を受けられます (特定一般教育訓練及び一般教育訓練の場合は訓練修了後に支給申請)。

指定講座からご希望に合った講座をお探しいただけます。

教育訓練の受講希望者向け
 厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム



教育訓練給付制度

教育訓練給付金活用事例

■ 年齢	48歳 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 修了者・ <input type="checkbox"/> 受講中	■ 教育訓練の種類 ● 一般教育訓練 受講費用の20%（上限10万円） ※初めて受講する方の場合 （在職中）受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上 （離職中）受講開始日が離職した日の翌日から1年以内。 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上
■ 現在の勤務先	公益財団法人 介護労働安定センター高知支部	
■ 業種	・介護労働力に関する総合的支援機関	
■ 職種	・介護労働サービスインストラクター	
■ 雇用形態	正職員	

■ 受講した教育訓練

- 教育訓練機関 一般社団法人 日本産業カウンセラー協会
- 講座名 産業カウンセラー養成講座
- 訓練期間 平成30年5月～平成31年1月
- 取得資格 産業カウンセラー

・過去に一般教育訓練給付金を受けた場合、前回の受給から3年以上で新たな受給資格が得られるので、再活用し新たなチャレンジを考えています。



訓練受講のきっかけ

ブライダル業界の美容担当として対人面談の仕事に従事した経験や、医療機関において患者に対する専門的説明に加え、個室での美容カウンセリングの仕事に就いた経験により、傾聴カスキルによる信頼関係の構築が必要と感じたことや、専門的資格取得による傾聴力向上が、今後の業務に不可欠との思いがきっかけで受講を決めた。

訓練内容について

勤務しながら休日である日曜日を活用し受講した。
人事労務管理の基礎知識、精神医学の基本を学び、傾聴力について幅広く奥深い実践研修を学習した。

受講後の就職・キャリアアップ状況について

現在は介護労働サービスインストラクターとして、就職に関する相談に対し、訓練で学んだ傾聴力を活かし支援を行っている。また、ハローワークの求職者向け就職支援セミナーのアシスタントを経て、産業カウンセラー協会のキャリアコンサルタント養成講座のアシスタントを行う予定。

教育訓練の満足度について

傾聴や気づきの会話ができるようになり、支援先への信頼関係の構築ができるようになった。また、職業に携わる者として大きな自信につながり、人としても成長でき、満足している。就職相談においては、多様性を重んじつつ個々の支援に柔軟に対応ができ、教育訓練制度については100%の満足度である。

その他 (教育訓練給付制度への意見等)

本制度を再活用し、社会保険労務士資格取得をチャレンジしてみたい！と考えている。利用しやすい制度だが、知らない人が多いと感じる。また、企業は、リスキングによるスキルアップおよびキャリアアップからの離職を恐れず、職員一人ひとりの職業能力育成のため積極的に社内周知してほしい。そして関連団体への周知広報の活性化についても大いに期待したい。

教育訓練給付制度

教育訓練給付金活用事例

■ 年齢	68歳 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 修了者・ <input type="checkbox"/> 受講中	■ 教育訓練の種類 ● 一般教育訓練 受講費用の20%（上限10万円） ※初めて受講する方の場合 （在職中）受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上 （離職中）受講開始日が離職した日の翌日から1年以内。 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上
■ 現在の勤務先	・医療法人	
■ 業種	・医療機関	
■ 職種	・経営管理部 部長	
■ 雇用形態	正職員 管理職	

■ 受講した教育訓練

- 教育訓練機関 百田不動産研究所
- 講座名 宅地建物取引士受験対策講座
- 訓練期間 昭和61年4月～昭和61年8月
- 取得資格 宅地建物取引士

・一般教育訓練給付金は、雇用保険の被保険者として雇用された期間が3年以上ある方が対象ですが、初めて給付を受ける方は1年以上で支給対象者となります。



訓練受講のきっかけ

受講当時は地元銀行在職中で、宅地建物取引士は、銀行業務で顧客の不動産売買や賃貸、不動産担保、また銀行資産として所有不動産の売買や管理上有益な公的資格であり、顧客相談業務にも役立つと思い受講した。また、銀行内に取得者がおり刺激を受け自分もチャレンジしたいと考えた。

訓練内容について

当時の百田不動産研究所の対策講座を、休日である毎週日曜日に20回の講座を全受講することができた。また民法をはじめとする資格取得内容に関する全般の講座で受験対策に役立った。

受講後の就職・キャリアアップ状況について

銀行業務では必要な知識として日常的に活用が不可欠な内容であり、有資格者として間違いがあってはならず、常に復習するなど緊張感のある業務に従事できた。また現在勤務の医療機関においても、不動産の売買や所有不動産の管理上必要な知識であり、引き続き緊張感のある業務に従事できている。

教育訓練の満足度について

不動産関連の仲介に際し実務を行うものではないが、顧客対応のアドバイスや融資に関する不動産担保設定時に活用。現勤務先では不動産売買や所有不動産管理にも活用できている。また将来、不動産業を有資格者として創業することも検討可能であると考え、この教育訓練を受講できたことが十分活用できおり満足である。

その他 (教育訓練給付制度への意見等)

現職や将来においても活用可能な公的資格に給付金制度があることを嬉しく思っている。安価にリスティングのチャンスをつかむことができる、本制度について知らない方が多いと思うので、誰もが積極的に活用してほしい。

教育訓練給付制度

教育訓練給付金活用事例

■ 年齢	68歳 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 修了者・ <input type="checkbox"/> 受講中	■ 教育訓練の種類 ● 一般教育訓練 受講費用の20%（上限10万円） ※初めて受講する方の場合 （在職中）受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上 （離職中）受講開始日が離職した日の翌日から1年以内。 受講開始日時点で雇用保険の被保険者であった期間が1年以上
■ 現在の勤務先	・医療法人	
■ 業種	・医療機関	
■ 職種	・経営管理部 部長	
■ 雇用形態	正職員 管理職	

■ 受講した教育訓練

- 教育訓練機関 大栄教育システム 高知校
- 講座名 社会保険労務士資格講座
- 訓練期間 平成16年8月～平成17年7月
- 取得資格 社会保険労務士

・過去に一般教育訓練給付金を受けていた方ですが、前回の受給から3年以上で新たな受給資格が得られるので、3年以上たって新たに再活用されました。



訓練受講のきっかけ

地元銀行在職中に、銀行員としての知見を深めるため、社会保険労務士資格を取得し、顧客への相談業務に役立たせたいと考えた。また、定年後のキャリアチェンジを見据え、人生設計を検討し、社会保険労務士事務所として将来の独立開業も考え受講した。

訓練内容について

大栄教育システム高知校で、社会保険労務士資格取得のため1年間専門的受講をし、自学自習の基礎が学べた。資格取得については通算3回目での合格となった。

受講後の就職・キャリアアップ状況について

資格取得により銀行員として、定年まで資格を十分に活かした仕事ができた。現在も、病院管理職として総務、人事、労務管理をはじめ法改正を踏まえた就業規則、各規程に関し柔軟に対応できている。特にコンプライアンス関連の業務を主体に資格が活かしている。

教育訓練の満足度について

雇用保険加入状況により本制度を活用し、教育訓練給付金を受給した為、自己負担が抑えられ満足している。

その他 (教育訓練給付制度への意見等)

現職や将来においても活用可能な公的資格に給付金制度があることを嬉しく思っている。安価にリスキングのチャンスをつかむことができる、本制度について知らない方が多いと思うので、誰もが積極的に活用してほしい。

教育訓練指定講座一覧

■ 専門実践教育訓練指定講座一覧表（高知県）

令和 8年 4月 指定講座（11校 30講座）

	講座名	学校名	目標とする資格等	訓練期間
1	医療専門課程 看護学科（3年課程）	高知県立幡多看護専門学校	看護師	36か月
2	調理師科	R K C 調理製菓専門学校	調理師	12か月
3	情報システム学科	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	システムエンジニア	24か月
4	会計ビジネス学科	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	税理士・経理事務	24か月
5	製菓製パン学科	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	パティシエ ブーランジェ	24か月
6	ゲームクリエイター学科	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	ゲームプログラマー	24か月
7	セールスマネジメント・ブライダル学科 セールスマネジメントコース	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	ファッションアドバイザー	24か月
8	セールスマネジメント・ブライダル学科 ブライダルプロデュースコース	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	ウエディングプランナー	24か月
9	調理経営学科	龍馬情報ビジネス&フード専門学校	調理師	24か月
10	看護学科	龍馬看護ふくし専門学校	看護師	36か月
11	子ども未来学科	龍馬看護ふくし専門学校	保育士・幼稚園教諭	24か月
12	医療事務・医療秘書学科	龍馬看護ふくし専門学校	医療事務・医療秘書	24か月
13	自動車整備工学科	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	自動車整備士	24か月
14	グラフィックデザイン学科	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	グラフィックデザイナー	24か月
15	通信課程美容科（美容所従事者コース）	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	美容師	36か月
16	通信課程美容科（一般コース）	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	美容師	36か月
17	美容総合学科（スタイリストコース）	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	美容師	24か月
18	美容総合学科（ビューティ&ブライダルコース）	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	美容師	24か月
19	美容総合学科（ネイルコース）	龍馬デザイン・ビューティ専門学校	美容師・ネイリスト	24か月
20	介護福祉士養成科	平成福祉専門学校	介護福祉士	24か月
21	看護学科	高知開成専門学校	看護師	36か月
22	システム開発科	高知開成専門学校	システムエンジニア	24か月
23	看護学科	近森病院附属看護学校	看護師	36か月
24	地域医療を支える四国病院経営プログラム	高知大学大学院 総合人間自然科学研究科医科学専攻	その他	12か月
25	ヘルスケアイノベーションコース	高知大学大学院 総合人間自然科学研究科医科学専攻	その他	24か月
26	臨床工学学科	四国医療工学専門学校	臨床工学士	36か月
27	医療情報学科	四国医療工学専門学校	医療事務・外来クラーク・医療秘書・調剤薬	24か月
28	介護福祉学科	高知福祉専門学校	介護福祉士	24か月
29	こども福祉学科 保育士コース	高知福祉専門学校	保育士	24か月
30	こども福祉学科 幼児教育コース	高知福祉専門学校	保育士 幼稚園教諭2種免許	24か月

■ 特定一般教育訓練指定講座一覧表（高知県）

令和 8年 4月 指定講座（4校 13講座）

	講座名	学校名	目標とする資格等	訓練期間
1	土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（土佐 F B C） 本科コース	高知大学 次世代地域創造センター	その他	9か月
2	高知県介護支援専門員実務研修	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	3か月
3	高知県介護支援専門員再研修（第 1 回）	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	2か月
4	高知県介護支援専門員更新研修（実務未経験者）	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	2か月
5	高知県介護支援専門員更新研修 【研修課程Ⅰ】【研修課程ⅠⅠ】	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	2か月
6	高知県介護支援専門員再研修（第 2 回）	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	3か月
7	高知県介護支援専門員専門研修【研修課程Ⅰ】	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	2か月
8	高知県介護支援専門員専門研修【研修課程Ⅱ】	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	1か月
9	高知県介護支援専門員更新研修【研修課程Ⅱ】	社会福祉法人 高知県社会福祉協議会	その他	1か月
10	高知県主任介護支援専門員研修	公益財団法人 介護労働安定センター高知支部	その他	2か月
11	高知県主任介護支援専門員更新研修	公益財団法人 介護労働安定センター高知支部	その他	3か月
12	呼吸器関連コース(eラーニング)	独立行政法人国立病院機構 高知病院	その他	9か月
13	ドレーン関連コース(eラーニング)	独立行政法人国立病院機構 高知病院	その他	9か月

各地域における取組事例【新潟】

【ワーキンググループの検証結果等を踏まえたPDCAの取組】

- ワーキンググループの検証結果等を踏まえた改善策を実施
- 実施した改善策について検証を行い、更なる改善策を検討・実施

令和6年度ワーキンググループによる効果検証

- 新潟県においては、官民で連携して県内産業のDXを推進する上で、人材が最たる課題
- R5はデジタル分野全体の検証を行ったが、新潟県が提唱する「県内産業のDX化の推進」の面の検証が不十分であったと分析
 - デジタル分野の中でも、特にDX人材に有効とされているPython、JavaScript、PHP等のスキルを習得できる訓練コースに絞り効果検証を実施

- Python、JavaScript、PHP等のデジタルスキルの習得は、県内企業の人材ニーズに対応しており、有益なカリキュラム
- 一方で、求職者には、デジタル分野の訓練の魅力や訓練修了後の仕上がり像、就職先のイメージ等が十分に伝わっていないため、以下のような課題も
 - 訓練の申込みに結びついていない
 - 訓練修了後の就職先選定時におけるミスマッチ 等

改善策の実施（令和7年度の取組）

- 「訓練プラスPRI情報」
 - 訓練修了後の就職先のイメージや訓練で習得したスキルの活用場面等をまとめた「訓練プラスPRI情報」を作成
 - デジタル訓練の魅力等を求職者にアピール

※作成実績：延べ8施設17コース（R7.11）

- 求職者の関心を引く訓練科名の設定
 - 訓練の仕上がり像や学習レベル等に応じた求職者の関心を引く訓練課名やサブタイトルを設定

【設定事例】

- プログラミング科
 - データに強くなれる！プログラミング科
- DSプログラミングマ—養成科
 - 企業実習付き！未経験からチャレンジ！プログラミングマ—養成科



HW職員のデジタル知識向上

- 訓練実施施設による訓練説明会
- 職員を対象とした訓練実施施設見学会
 - 訓練修了後の就職を見据えた的確な受講あっせん

求人事業主に対する周知・啓発

- デジタル分野の訓練修了者の認知度向上及び採用促進に向けた働きかけ
 - 訓練修了者歓迎求人者を確保

取組実績（令和7年度）

- ① デジタル分野の定員充足率（9月末） R6年度 68.6% → R7年度 71.4%
- ② プログラミング分野の訓練コースの中止コース数（9月末）
R6年度 2コース → R7年度 0コース

実績等を踏まえた更なる改善

- 「訓練プラスPRI情報」が受講率向上に効果
 - 求職者支援訓練のコースで必須に

- 訓練修了生の就職促進には、求人部門と連携した取組が不可欠
 - 求人部門担当者も訓練実施施設見学会に参加



各地域における取組事例【高知】

【ハロートレーニング・メディアアツアアの実施】

- メディア関係者に「見て・体験して・知って」もらうことで、ハロートレーニングの理解を深め、その魅力を発信

報道されるために

工夫①

- 報道「映え」する体験メニューを用意

住宅CAD リフォーム技術科
(ポリテクセンター高知)



ドローン飛行操作体験



電気カートの仕組みと乗車体験

調理師科
(RKC 調理製菓専門学校)



飾り切り技術の体験

工夫②

- 「たしかめたん」(厚生労働省労働基準局広報キャラクター)と「くろしおくん」(高知県広報キャラクター)が参加者と一緒に職業訓練を体験するとともに、高知県の地域別最低賃金のPR活動を実施



充足率の強化等の観点から、「介護分野」の体験メニューも用意

工夫③

- 参加メディアを「ハロートレーニング 体験大使」に任命
- 当日、労働局長から任命書を交付



参加メディア

- 高知さんさんテレビ
- RKC 高知放送
- 高知ケーブルテレビ



工夫④

- メディアに対して、繰り返し参加依頼を実施
- 定例記者会見の場において、労働局長から参加を依頼
- 県内の全メディアに対して、訪問・電話による参加依頼を実施



報道実績

- 高知さんさんテレビ
- ローカルニュース番組で約3分間の放映
- RKC 高知放送
- ローカルニュース番組で約2分間の放映

- 高知ケーブルテレビ
- 情報番組で約8分間の放映
- ※再放送含め20回の放映
- ※他の17局(他県の11局含む)のケーブルテレビでも放映

来年度に向けた課題等

- ドローン操作は興味を示される一方、放映されない内容も
- 新たな体験内容等を検討

- 注目度の高いイベントと同日の開催となったため、参加を辞退するメディアも
- ギリギリまで他イベントの日程を見極め



各地域における取組事例【長崎】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」実施による成果等

令和5年度

「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年2月25日（日）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 単独開催

開催に当たっての工夫した事項

- 開催場所の選定
 - 長崎駅近くの中心地にあり、イベント会場（2021年オープン）としての認知度が高く、また、交通の便が良く遠方からの参加も可能
- 周知広報
 - FM長崎で1月から毎週ハロトレ関係の周知を実施
 - 長崎駅前広場に設置されている大型ビジョンで動画（15秒）を放映

成果等

- 参加者数 197名 ※アンケート回答者132名
 - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が72名と、一定の周知効果あり

- 一方で、企業の人事担当者にもハロトレをアピールしたかったが、参加が少なく、企業の集客が課題

要改善

令和6年度

第2弾「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年11月30日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催

前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 開催方式の見直し
 - 企業を含め、さらなる集客を期待して、労働局主催の他のイベント（学卒向け企業交流会、就職氷河期世代向け企業説明会）との同日・同会場での開催を実施
- 周知広報
 - FM長崎での周知を、職業訓練に特化した内容から、潜在求職者や求人者等のハロートレーニングの利用促進も念頭においた内容に変更
 - 駅前広場の大型ビジョンで放映している動画をYouTube広告でも配信

成果等

- 参加者数 233名 ※アンケート回答者91名
 - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が58名と、昨年度と同様一定の周知効果あり

- 一方で、前回同様、企業の参加が低調であったことから、更なる改善が必要

要改善

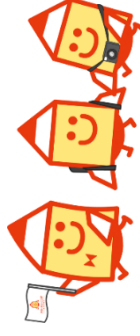
令和7年度

「ハロートレーニングフェス2026」

- 【開催日】 令和8年2月14日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催

前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 同日・同会場で開催するイベントの見直し
 - 学卒者よりも離職者訓練への誘導可能性が高い一般層の集客を期待して、同日開催するイベントを若年者（35歳以下）向け企業説明会及び中高年向け企業説明会に変更
- 周知広報
 - 企業への訓練の認知度向上やハロートレーニングフェスの集客を目的に、経済団体（中小企業団体中央会、商工会議所・商工会計9団体）を訪問し、会報誌への掲載やチラシ配布を依頼
- 開催時期の見直し
 - 4月開講の訓練の充足が厳しいことを踏まえ、開催時期を見直し、訓練の募集時期を見据えて、新規求職者が多くなる2月開催に変更



各地域における取組事例【好事例の横展開の成果等】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」を参考にした取組が更に増加



令和5年度

○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2024」

令和6年2月25日開催



令和6年度

○宮城労働局

「ハロトレまつり」

令和7年2月1日開催



横展開の成果

参加者数

▶ 197名 506名 1,342名
(5年度) (6年度) (7年度)

アンケート結果

- ハロートレーニングを知らなかった
- ▶ 169名 (5～7年度計)
※アンケート総回答者625名
- どのような訓練コースがあるのかわかりなかった
- ▶ 120名 (5～7年度計)
※アンケート総回答者346名

※7年度分には、1月以降開催の福島局、兵庫局、長崎局開催分を含んでいない

令和7年度

○北海道労働局

「ハロトレフェア inチ・カ・ホ」

令和7年12月18日開催



○福島労働局

「ハロトレーニングフェス」

inふくしま 2026

令和8年1月31日開催



○兵庫労働局

「ハロトレフェス2026」

令和8年1月14日開催



○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2026」

令和8年2月14日開催



○宮城労働局

「ハロトレまつり」

令和7年11月12日開催



○山梨労働局

「ハロトレフェスタ2025」

令和7年11月29日開催



○佐賀労働局

「学びフェス」

令和7年12月20日開催



○宮崎労働局

「輝フェス」

令和7年12月21日開催



拡
充

公的職業訓練によるデジタル推進人材の育成とデジタル リテラシーの向上促進

令和8年度当初予算案 490億円 (577億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月閣議決定）において、職業訓練のデジタル分野の重点化等により、令和8年度末までに政府全体で230万人のデジタル推進人材を育成することとされているほか、デジタル田園都市国家構想を実現するためには、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされている。また、「サイバーセキュリティ戦略」（令和7年12月閣議決定）において、個人・中小企業を含むあらゆる主体を標的としたサイバー攻撃リスクが増加している状況の下、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められている。

このため、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関に対する、デジタル推進人材の育成を行う。また、これらのデジタル分野の訓練コースを受講する方に対し、引き続き、生活支援の給付金（職業訓練受講給付金）の支給を通じて早期の再就職等を支援する。さらに、全国87箇所の生産性向上人材育成支援センター（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）において、中小企業等のDX人材育成を推進する。加えて、**全ての訓練分野においてDXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き質的拡充を図る。**この他、**非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施により、非正規雇用労働者等のデジタル推進人材の育成を行う。**

2 事業の概要

①デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ ※令和8年度末までの時限措置

- (1) DX推進スキル標準に対応した訓練コース又はデジタル分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースの場合、委託費等を上乗せする
（IT分野の資格取得率等が一定割合以上の訓練コースは、一部地域を対象に更に乗せ）
- (2) 企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースについて、委託費等を1人当たり2万円上乗せする。

②オンライン訓練におけるパソコン等の貸与の促進 ※令和8年度末までの時限措置

デジタル分野のオンライン訓練（eラーニングコース）において、受講者にパソコン等を貸与するために要した経費を、1人当たり月1.5万円を上限に委託費等の対象とする。

③生産性向上支援訓練（DX関連）の機会の拡充

中小企業等の在職者に対して実施する、民間教育訓練機関を活用した生産性向上支援訓練（DX関連）の機会を拡充する

④デジタルリテラシーの向上促進

公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の全ての訓練分野において、訓練分野の特性を踏まえて、DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーを身に付けることができるよう、引き続き訓練の質的拡充を図る。【拡充】

※令和8年10月開講コースより、公共職業訓練（委託訓練）及び求職者支援訓練の委託費等の単価を1人当たり月3,000円引き上げ

⑤非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の本格実施

非正規雇用労働者等を対象とする、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。【拡充】

令和6年度事業実績（速報値）：公共職業訓練（委託訓練）10,691人／求職者支援訓練11,930人／生産性向上支援訓練16,609人

3 スキーム・実施主体等

・職業訓練受講給付金
（月10万円、通所手当、寄宿手当）

厚生労働省・都道府県等
（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

委託費等

デジタル分野の
訓練実施機関

職業訓練の実施

デジタル推進人材の育成

拡充 求職者支援制度

令和8年度当初予算案 213億円 (261億円) ※ ()内は前年度当初予算額。

1 事業の目的

- 雇用保険被保険者以外の者を対象に
 - ・ 雇用保険と生活保護の間をつなぐ第2のセーフティネットとして、無料の職業訓練に加え、月10万円の生活支援の給付金の支給を通じて、早期の再就職等を支援する。
 - ・ 教育訓練費用や生活費を対象とする融資制度により、職業訓練に専念できるよう支援する。

2 事業の概要・スキーム



3 実施主体等

- ◆ 実施主体：都道府県労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
- ◆ 負担割合：原則、雇用勘定、国庫負担1/2ずつ。ただし、当面の間は国庫負担27.5% (原則の55/100を負担)。

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

令和8年度当初予算案 16.2億円 (16.0億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

求職障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。また、障害者職業能力開発校だけでなく、47都道府県にある一般の職業能力開発校においても、精神障害者等に対する職業訓練の実施が課題となっているため、当該訓練校における精神障害者等の受け入れ体制を強化する。

2 委託訓練事業の概要・スキーム

委託訓練実施機関 (民間団体)

<対象者> 障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第1号に規定する障害者
・ 障害者手帳を有する者
・ 医師の診断書や意見書等により障害を有することが確認できる者

<訓練内容>

- 訓練期間：原則3月以内・月100時間が標準
- 委託費：原則訓練受講生1人当たり月6.4万円又は9.6万円が上限

訓練実施月数に応じた就職支援経費の支給【拡充】

<訓練コース>

- ① 知識・技能習得訓練コース (知識・技能の習得) ※障害者向けデュアルシステムも実施可能
- ② 実践能力習得訓練コース (企業等の現場を活用した実践的な職業能力の開発・向上)
- ③ e-ラーニングコース (訓練施設へ通所困難者等を対象としてIT技能等の習得)
- ④ 特別支援学校早期訓練コース (内定を得られない生徒を対象として、在学中から実践的な職業能力の開発・向上)
- ⑤ 在職者訓練コース (雇用継続に資する知識・技能の習得)

求職申込み①

障害者

職業相談②

ハローワーク

職業紹介⑦

就職⑧

企業

受講あつせん③

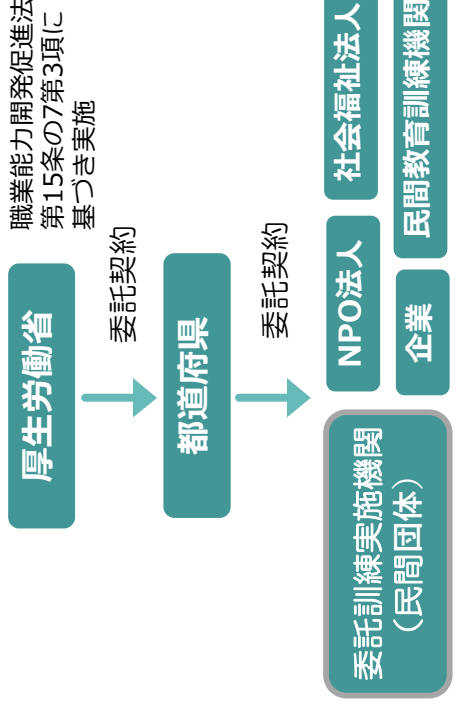
職場定着支援業務⑤

各種支援機関

訓練修了⑥

就職⑧

3 委託訓練事業の実施主体等



4 訓練以外の事業概要

- 1 障害者職業訓練コーディネーターの配置
- 2 障害者職業訓練コーチの配置
- 3 実践能力習得コース等開拓支援事業【拡充】
- 4 精神保健福祉士等外部専門家及び手話通訳の活用
- 5 職業能力開発校(一般校)における精神障害者等の受け入れ体制等の強化【拡充】
精神保健福祉士の配置153人 (131人)

業務主要指標 (高知労働局 職業安定部)

令和7年12月分

●有効求人倍率、完全失業率

	有効求人倍率・倍		完全失業率・%
	高知県	全国	
3年度	1.11	0.77	2.8
4年度	1.21	0.82	2.6
5年度	1.14	0.82	2.6
6年度	1.10	0.86	2.5
5年11月	1.13	0.84	2.6
12月	1.11	0.88	2.5
6年1月	1.09	0.87	2.5
2月	1.09	0.80	2.6
3月	1.11	0.76	2.6
4月	1.10	0.77	2.6
5月	1.06	0.78	2.6
6月	1.06	0.80	2.5
7月	1.09	0.85	2.6
8月	1.09	0.87	2.5
9月	1.09	0.86	2.4
10月	1.11	0.89	2.5
11月	1.11	0.91	2.5
12月	1.12	0.97	2.5
7年1月	1.13	0.96	2.5
2月	1.12	0.89	2.4
3月	1.15	0.86	2.5
4月	1.12	0.87	2.5
5月	1.14	0.88	2.5
6月	1.11	0.87	2.5
7月	1.07	0.86	2.3
8月	1.04	0.88	2.6
9月	1.09	0.86	2.6
10月	1.05	0.89	2.6
11月	1.08	0.94	2.6
12月	1.10	1.00	2.6

※有効求人倍率の月別は季節調整値、年度は実数値を記載。 ※完全失業率の月別は季節調整値、年度は平均値を記載。資料出処：総務省統計局労働力調査（基本集計）

※有効求人倍率の季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、完全失業率、有効求人倍率、有効求人倍率ともに令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

●職業紹介状況（学卒を除きパートを含む）

	新規求職者数		有効求職者数		新規求人数		有効求人数		前年(同月)比	前年(同月)比	うち正社員求人数	前年(同月)比	就職件数	前年(同月)比
	(原数値)	(原数値)	(原数値)	(原数値)	(原数値)	(原数値)	(原数値)	(原数値)						
3年度	33,722	4.1	157,059	3.1	64,099	12.4	174,054	15.3	76,482	13.1	11,196	1.3		
4年度	32,943	-2.3	156,189	-0.6	69,408	8.3	189,233	8.7	81,277	6.3	11,634	3.9		
5年度	33,276	1.0	160,138	2.5	65,713	-5.3	182,566	-3.5	80,678	-0.7	11,388	-2.1		
6年度	31,929	-4.0	156,238	-2.4	61,724	-6.1	172,592	-5.5	82,167	1.8	10,787	-5.3		
11月	2,103	-4.9	12,595	2.9	5,167	-6.5	14,884	-4.1	6,670	-4.4	759	-8.7		
12月	2,057	8.7	12,031	4.8	4,912	-3.0	14,596	-3.2	6,650	-1.8	694	-0.4		
6年1月	3,053	1.6	12,569	4.4	5,834	-14.3	14,979	-8.8	6,863	-1.0	654	-6.8		
2月	3,207	2.8	13,576	4.0	6,474	-5.9	16,044	-8.7	6,844	-1.7	934	-4.2		
3月	3,372	-8.6	14,486	0.8	5,649	-14.2	16,410	-8.3	6,819	-3.8	2,144	-6.7		
4月	3,841	1.7	14,266	2.5	4,969	-6.5	14,551	-5.7	6,728	-1.8	1,026	-2.3		
5月	2,796	-0.7	14,322	2.8	4,909	-5.7	13,775	-7.8	6,694	0.5	852	-12.4		
6月	2,299	-11.1	13,746	0.6	4,744	-13.6	13,439	-10.0	6,607	-0.1	787	-9.1		
7月	2,663	2.3	13,416	0.3	5,157	1.0	13,831	-6.0	6,873	3.9	813	4.8		
8月	2,180	-13.2	13,035	-2.4	4,921	-11.4	13,963	-7.8	6,945	3.4	616	-17.3		
9月	2,443	-7.3	13,003	-3.1	4,551	-14.6	13,927	-7.9	6,769	1.7	734	-18.1		
10月	2,403	-6.0	12,685	-3.9	5,610	-1.1	14,425	-6.1	6,934	3.1	867	-3.3		
11月	1,995	-5.1	12,113	-3.8	4,789	-7.3	14,017	-5.8	6,697	0.4	680	-10.4		
12月	1,958	-4.8	11,476	-4.6	4,782	-2.6	14,143	-3.1	6,808	2.4	703	1.3		
7年1月	3,036	-0.6	11,787	-6.2	5,978	2.5	14,636	-2.3	6,971	1.6	663	1.4		
2月	3,250	1.3	12,843	-5.4	6,075	-6.2	15,855	-1.2	7,027	2.7	911	-2.5		
3月	3,065	-9.1	13,546	-6.5	5,239	-7.3	16,030	-2.3	7,114	4.3	2,135	-0.4		
4月	3,743	-2.6	13,284	-6.9	5,187	4.4	14,059	-3.4	6,968	3.6	805	-8.1		
5月	2,555	-8.6	13,165	-8.1	4,584	-6.6	13,473	-2.2	6,807	1.7	805	-5.5		
6月	2,393	4.1	12,987	-5.5	4,297	-9.4	13,106	-2.5	6,631	0.4	737	-6.4		
7月	2,614	-1.8	12,765	-4.9	4,900	-5.0	13,000	-6.0	6,514	-5.2	687	-15.5		
8月	2,191	0.5	12,572	-3.6	4,584	-6.8	12,873	-7.8	6,428	-1.7	623	1.1		
9月	2,428	-0.6	12,663	-2.6	4,631	1.8	13,324	-4.3	6,652	-1.7	760	3.5		
10月	2,464	2.5	12,455	-1.8	4,997	-10.9	13,551	-6.1	6,683	-3.6	772	-11.0		
11月	1,935	-3.0	11,842	-2.2	4,653	-2.8	13,475	-3.9	6,704	0.1	654	-3.8		
12月	1,827	-6.7	11,277	-1.7	4,860	1.6	13,609	-3.8	6,803	-0.1	624	-11.2		

●雇用保険関係

	適用関係		失業給付(基本手当)受給人員
	事業所数	被保険者数	
3年度	13,775	194,689	8,591
4年度	13,746	193,490	8,632
5年度	13,588	192,061	8,754
6年度	13,295	189,951	8,204
11月	13,568	192,549	541
12月	13,465	192,733	442
6年1月	13,414	191,843	717
2月	13,363	191,629	643
3月	13,355	191,133	596
4月	13,357	188,486	1,337
5月	13,360	191,072	992
6月	13,367	191,320	570
7月	13,357	190,892	677
8月	13,355	190,541	646
9月	13,258	190,029	589
10月	13,242	189,867	717
11月	13,256	189,912	475
12月	13,255	190,027	428
7年1月	13,258	189,258	651
2月	13,242	189,146	567
3月	13,229	188,865	555
4月	13,216	186,781	1,285
5月	13,222	188,870	918
6月	13,206	189,196	584
7月	13,196	188,565	760
8月	13,183	187,943	600
9月	13,104	187,619	640
10月	13,093	187,406	744
11月	13,079	187,550	490
12月	13,074	187,394	411

※資格決定を除く年度分は月平均値

●年齢別職業紹介状況（常用（パートを含む））

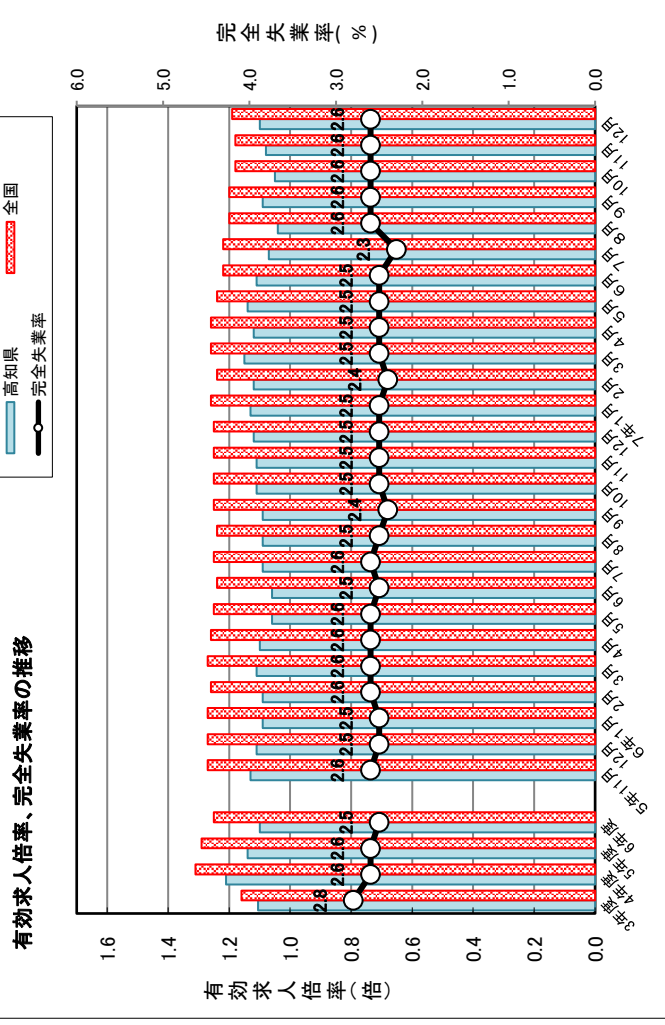
	新規求職者数	就職件数	就職率 (%)
24歳以下	118	36	30.5
25~34歳	269	72	26.9
35~44歳	285	104	33.2
45~54歳	434	134	30.9
55歳以上	650	172	26.5
計	1,800	518	28.8

※（常用）雇用期間の定めがない、または4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

●新規学卒関係（各年12月末現在の比較）

	卒業生		求職者数		就職		求職率 (%)
	希望者数	求職者数	求職者数	内定者数	内定率 (%)		
中学	6	0	0	0	0.0		
7年3月	1	3	3	0	0.0		
8年3月	737	848	848	573	77.7		
7年3月	759	881	881	619	81.6		
8年3月	824	859	859	488	59.2		
7年3月	815	1,041	1,041	557	68.3		
8年3月	99	256	256	96	97.0		
7年3月	99	242	242	91	91.9		
8年3月	109	135	135	52	47.7		
7年3月	138	149	149	64	46.4		
8年3月	1,700	511	511	1,278	75.2		
7年3月	1,577	632	632	1,121	71.1		

※専修・高専・短大・大学については、3月末で集計終了。



有効求人倍率、完全失業率の推移

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来源于、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

●安定別求職・求人状況

	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	前年同月比
	求職者数	求職者数	求人数	求人数		
高知	6,465	9,661	1.49	0.02p		
香美(出)	976	714	0.73	-0.10p		
須崎	738	867	1.17	0.00p		
四万十	1,129	882	0.78	-0.12p		
安芸	523	636	1.22	0.02p		
いの	1,446	849	0.59	-0.11p		

※学卒を除きパートを含む

●障害者雇用率(各年6月1日現在調査)

	対象企業数		障害者数		雇用率 (%)
	企業数	障害者数	企業数	障害者数	
2年	533	1,961.0	2.40	2.15	
3年	552	2,081.5	2.55	2.20	
4年	546	1,968.0	2.42	2.25	
5年	541	2,011.5	2.51	2.33	
6年	607	2,101.0	2.53	2.41	
7年	612	2,232.0	2.60	2.41	

※法定雇用率：2.5%（令和6年3月までは2.3%）

求人・求職・就職バランスシート(正社員)

令和7年12月

	求人倍率(倍)	有効求人(人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.00	6,803	6,833	3,668	3,161	261	136	125
A管理的職業	2.46	32	13	12	1	0	0	0
B専門的・技術的職業	1.76	1,837	1,041	371	669	59	15	44
09建築・土木技術者	9.29	446	48	41	7	4	3	1
10情報処理・通信技術者	0.74	74	100	82	18	1	1	0
12医師、薬剤師等	2.24	38	17	7	10	0	0	0
13保健師、助産師、看護師等	1.81	511	282	30	252	32	3	29
16社会福祉専門職業	1.13	246	217	54	162	7	4	3
C事務的職業	0.38	641	1,665	474	1,190	57	11	46
25一般事務員	0.32	462	1,424	361	1,063	45	6	39
26会計事務員	0.44	65	148	57	91	4	1	3
D販売の職業	1.47	473	321	187	134	13	10	3
32商品販売	1.05	157	149	52	97	2	1	1
34営業職業	1.86	309	166	132	34	10	9	1
Eサービスの職業	1.73	1,273	737	311	426	53	25	28
36介護サービス	1.92	612	319	147	172	31	17	14
37保健医療サービス	3.20	128	40	11	29	8	3	5
38生活衛生サービス	1.37	56	41	4	37	0	0	0
39飲食物調理	1.50	241	161	78	83	6	2	4
40接客・給仕	1.43	169	118	44	74	4	1	3
F保安の職業	4.55	264	58	54	4	3	3	0
G農林漁業の職業	1.17	101	86	73	13	3	3	0
H生産工程の職業	1.92	660	344	261	83	23	21	2
52製品製造・加工(金属)	2.57	175	68	66	2	6	6	0
53製品製造・加工(金属以外)	1.68	151	90	54	36	8	6	2
54機械組立の職業	0.74	37	50	39	11	2	2	0
55機械整備・修理の職業	3.71	178	48	48	0	2	2	0
59生産関連・生産類似	0.84	43	51	26	25	0	0	0
I輸送・機械運転の職業	1.67	417	249	244	5	22	21	1
61自動車運転	1.87	336	180	176	4	17	16	1
64定置・建設機械運転	0.98	53	54	53	1	3	3	0
J建設・採掘の職業	4.89	890	182	179	3	17	16	1
65建設躯体工事	15.13	227	15	15	0	6	6	0
66建設(65を除く)	3.66	139	38	35	3	5	5	0
67電気工事	2.77	108	39	39	0	2	1	1
68土木作業	4.59	413	90	90	0	4	4	0
K運搬・清掃等の職業	0.23	215	916	661	255	11	11	0
70運搬	0.50	107	215	187	28	4	4	0
71清掃	0.45	45	99	63	36	4	4	0
73その他の運搬等	0.10	58	592	408	184	2	2	0

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人・求職・就職バランスシート(パートを含む常用)

令和7年12月

	求人倍率(倍)	有効求人(人)	有効求職(人)			就職件数(人)		
			合計	男	女	合計	男	女
職業計	1.11	12,394	11,190	5,107	6,071	518	229	288
A管理的職業	2.00	34	17	16	1	0	0	0
B専門的・技術的職業	1.93	2,913	1,509	456	1,051	81	21	60
09建築・土木技術者	7.62	465	61	50	11	5	4	1
10情報処理・通信技術者	0.86	95	110	91	19	2	2	0
12医師、薬剤師等	1.46	54	37	9	28	0	0	0
13保健師、助産師、看護師等	1.75	787	450	34	415	40	3	37
16社会福祉専門職業	1.89	612	323	64	258	17	7	10
C事務的職業	0.56	1,369	2,460	617	1,840	96	19	77
25一般事務員	0.42	892	2,133	480	1,651	71	10	61
26会計事務員	1.35	249	185	63	122	8	1	7
D販売の職業	2.34	1,130	483	218	265	27	14	13
32商品販売	2.43	713	294	70	224	15	5	10
34営業職業	1.81	323	178	144	34	10	9	1
Eサービスの職業	2.37	2,991	1,260	391	869	129	41	88
36介護サービス	2.60	1,226	472	177	295	57	24	33
37保健医療サービス	3.70	200	54	14	40	10	3	7
38生活衛生サービス	2.95	180	61	5	56	0	0	0
39飲食物調理	1.86	640	344	103	241	30	5	25
40接客・給仕	2.33	476	204	49	155	20	4	16
F保安の職業	4.98	403	81	77	4	4	4	0
G農林漁業の職業	1.22	199	163	115	48	22	15	7
H生産工程の職業	2.21	987	447	297	150	39	30	9
52製品製造・加工(金属)	2.48	201	81	76	5	6	6	0
53製品製造・加工(金属以外)	2.57	401	156	65	91	19	10	9
54機械組立の職業	1.15	63	55	43	12	6	6	0
55機械整備・修理の職業	3.71	189	51	51	0	3	3	0
59生産関連・生産類似	0.75	49	65	33	32	0	0	0
I輸送・機械運転の職業	1.79	565	316	306	10	32	31	1
61自動車運転	1.94	467	241	232	9	26	25	1
64定置・建設機械運転	1.21	69	57	56	1	4	4	0
J建設・採掘の職業	4.66	932	200	195	5	18	17	1
65建設躯体工事	12.05	229	19	19	0	6	6	0
66建設(65を除く)	3.35	144	43	38	5	5	5	0
67電気工事	2.48	109	44	44	0	2	1	1
68土木作業	4.76	447	94	94	0	5	5	0
K運搬・清掃等の職業	0.42	871	2,064	1,182	881	70	37	32
70運搬	0.85	264	311	259	52	17	15	2
71清掃	1.07	317	297	138	159	24	8	16
73その他の運搬等	0.17	236	1,415	774	640	25	13	11

※令和5年4月から日本標準職業分類に基づく区分による。

※代表的な職業を抽出しているため、職業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。また求職者の性別は任意登録のため、男女の合計は必ずしも一致しない。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。